

第1章. 当別町の現状と課題

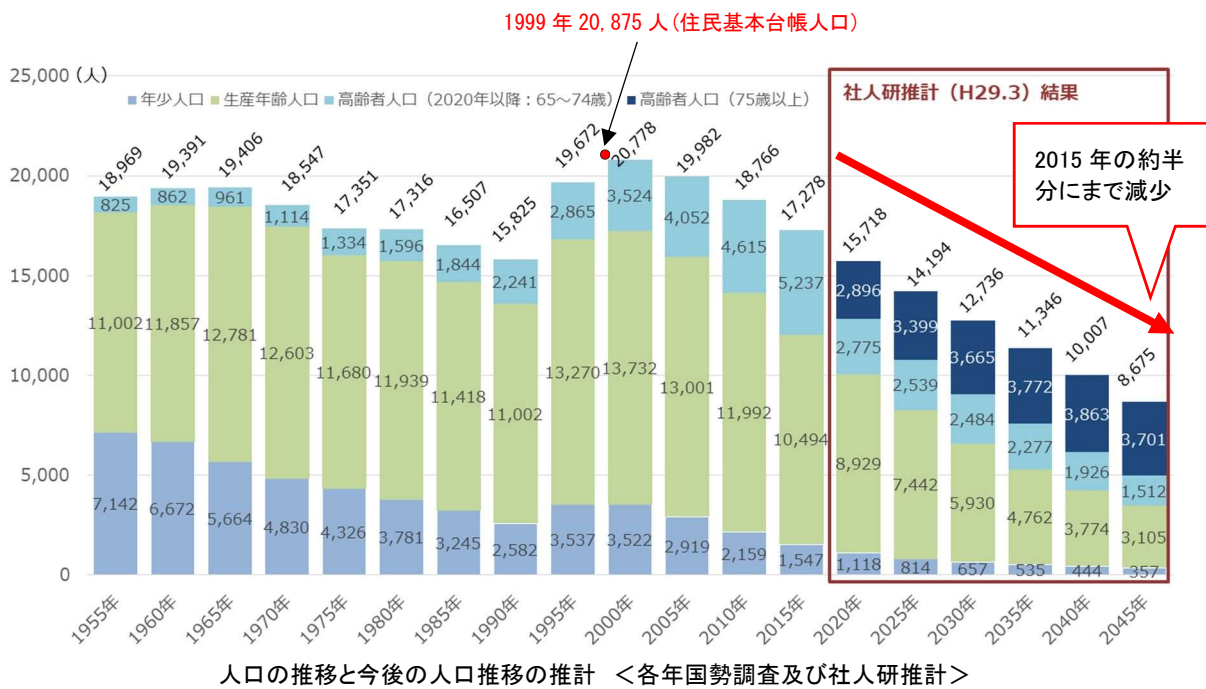
1.1. 当別町の現状

1.1.1. 人口動向

① 総人口の推移・現状

当別町は、1988年の札幌大橋開通を契機に太美市街地への人口流入が進み、1999年時点でピークとなる人口20,875人(住民基本台帳人口)まで増加しました。しかし、その後、高齢者人口は増加するものの生産年齢人口及び年少人口が減少し続けています。最新の国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)推計では、2030年以降には高齢者人口も減少を始め、約30年後の2045年には、2015年の約半分にまで人口減少するという結果となっています。

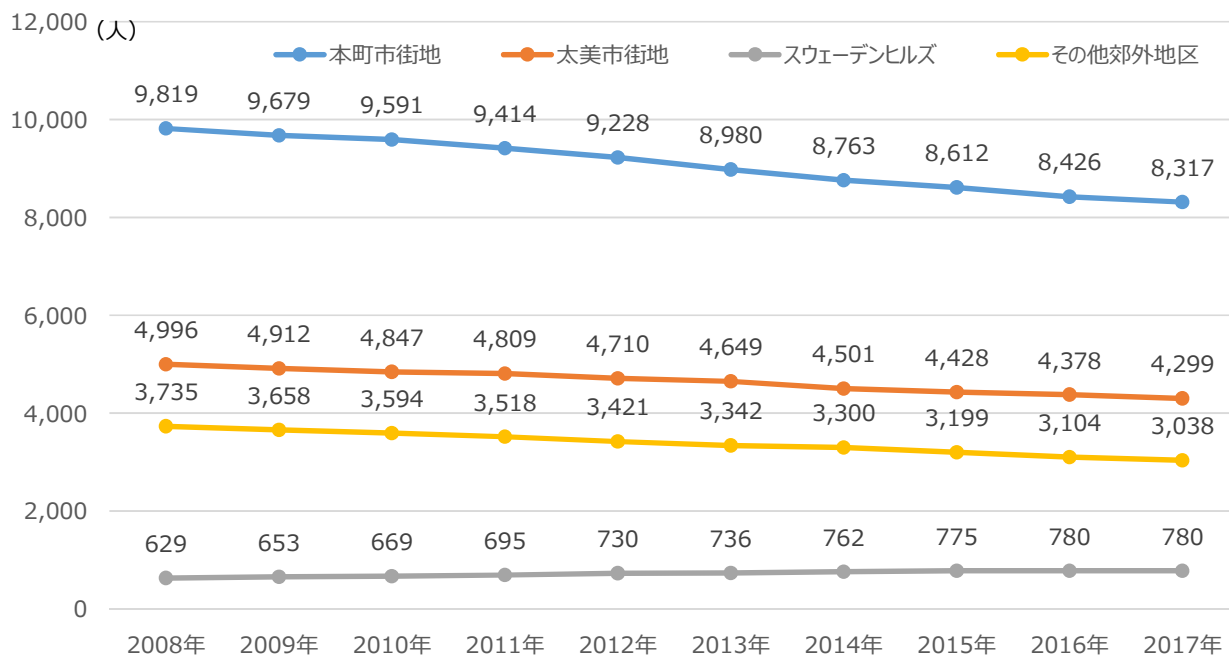
一方、第6次当別町総合計画では、「目指すまちづくり」に基づく政策を推進し、2040年までには18,000人、2060年までに20,000人となることを目標としています。



② 地区別人口の推移・現状

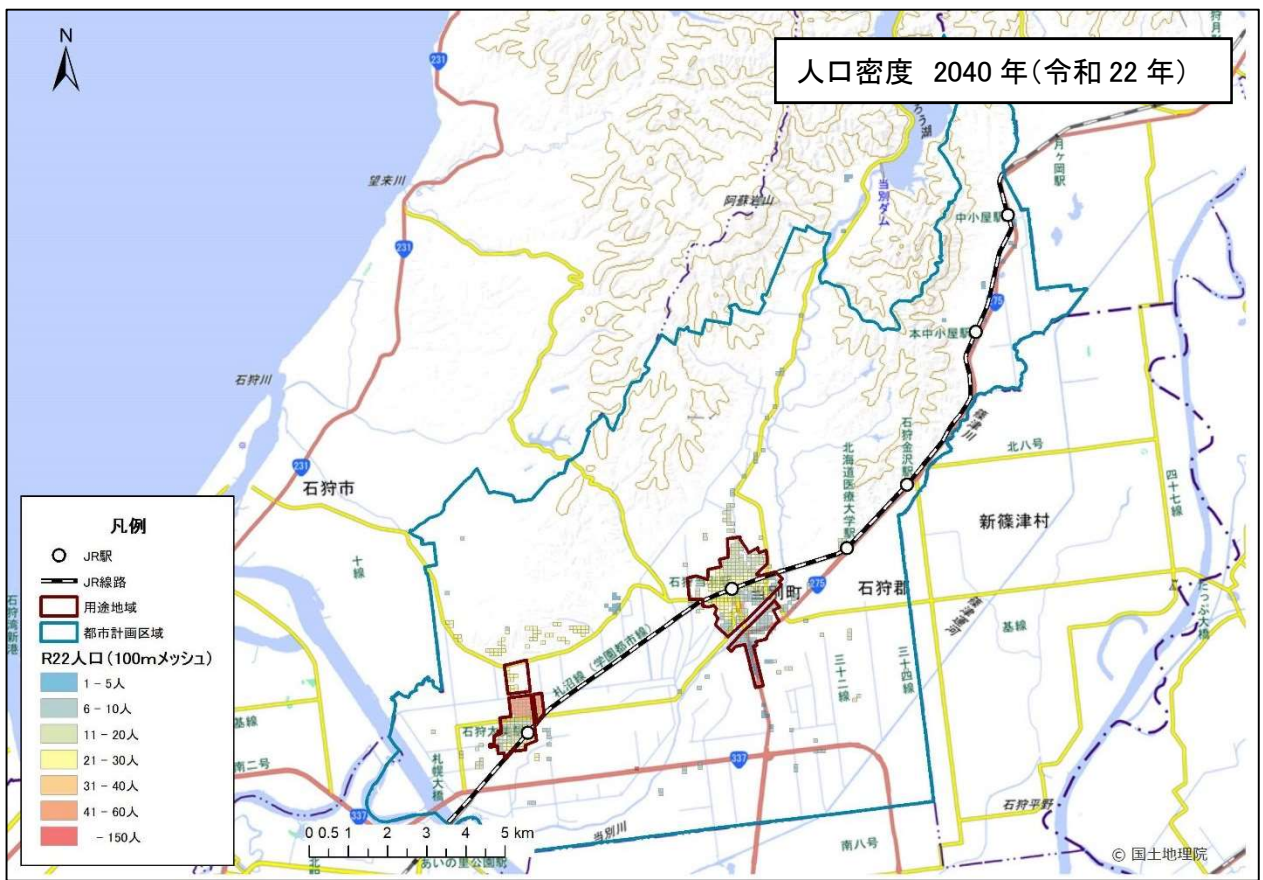
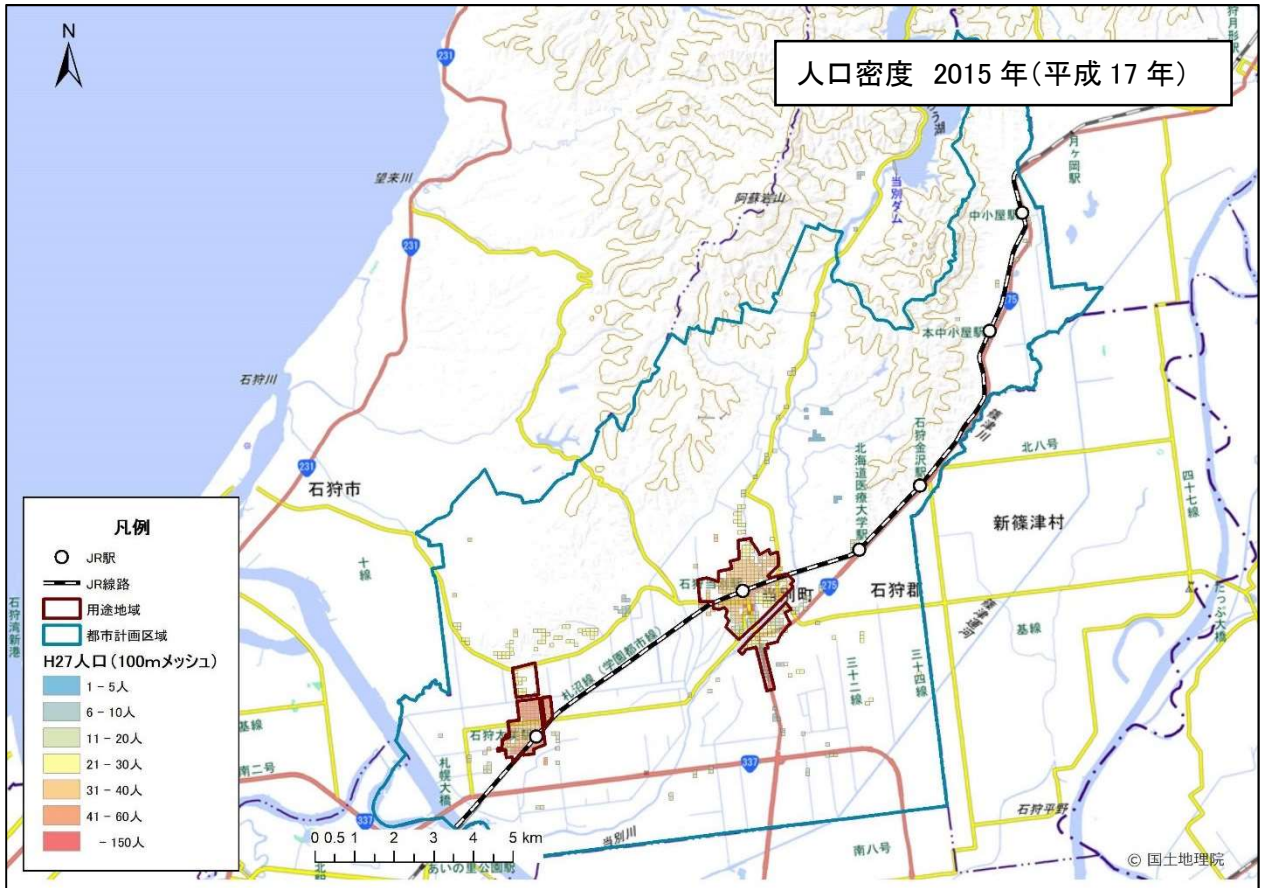
各地区の総人口で見ると、スウェーデンヒルズを除き、この10年で15%程度の人口減少となっています。また、現状（2015年）及び将来（2040年）の人口分布を見ると、スウェーデンヒルズのみ人口が微増すると考えられますが、その他の全域において、人口減少が進み、石狩当別駅・石狩太美駅周辺においても人口密度20人/ha以下の箇所が生じてくる推計結果となっています。

（将来人口の状況は、国土技術政策総合研究所で公表している世帯数予測ツール（v2_0）を用いて把握）

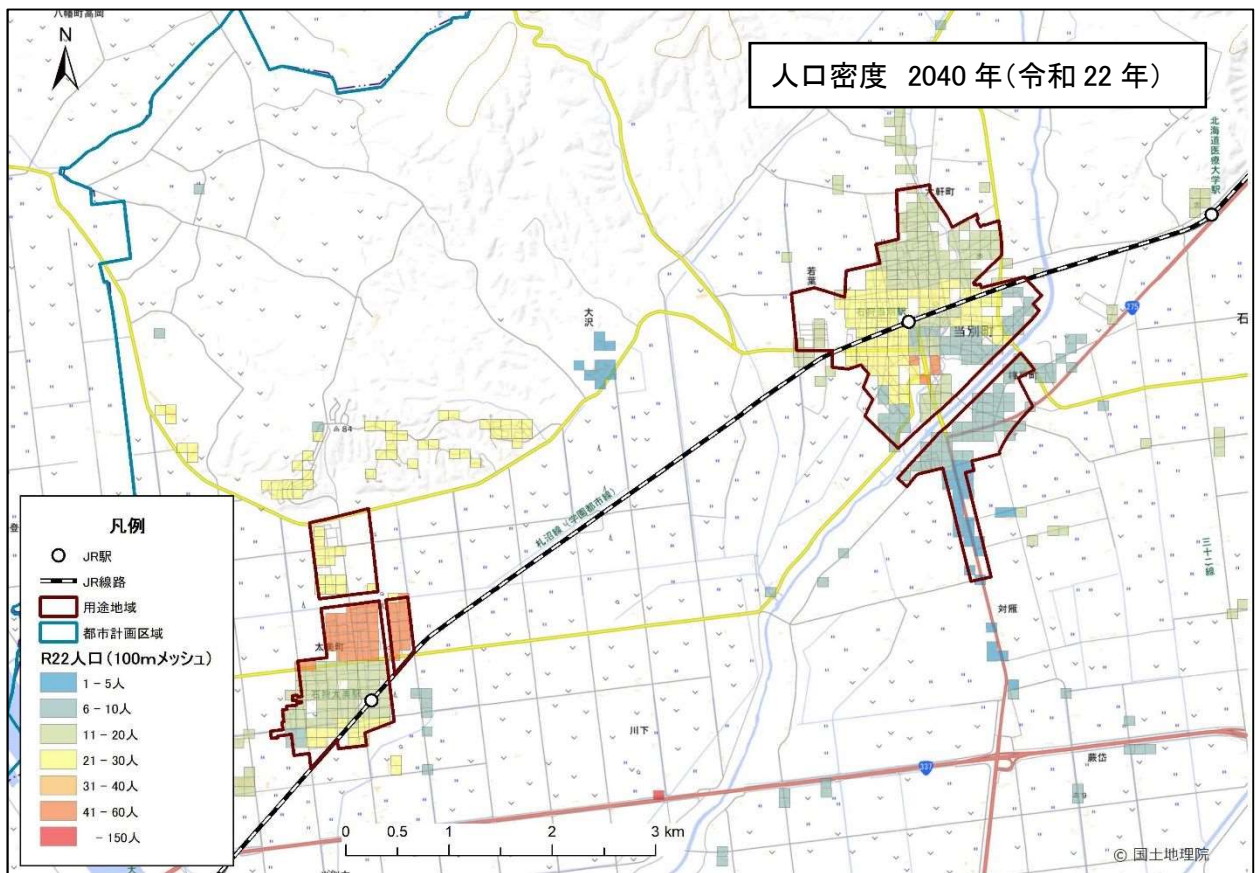
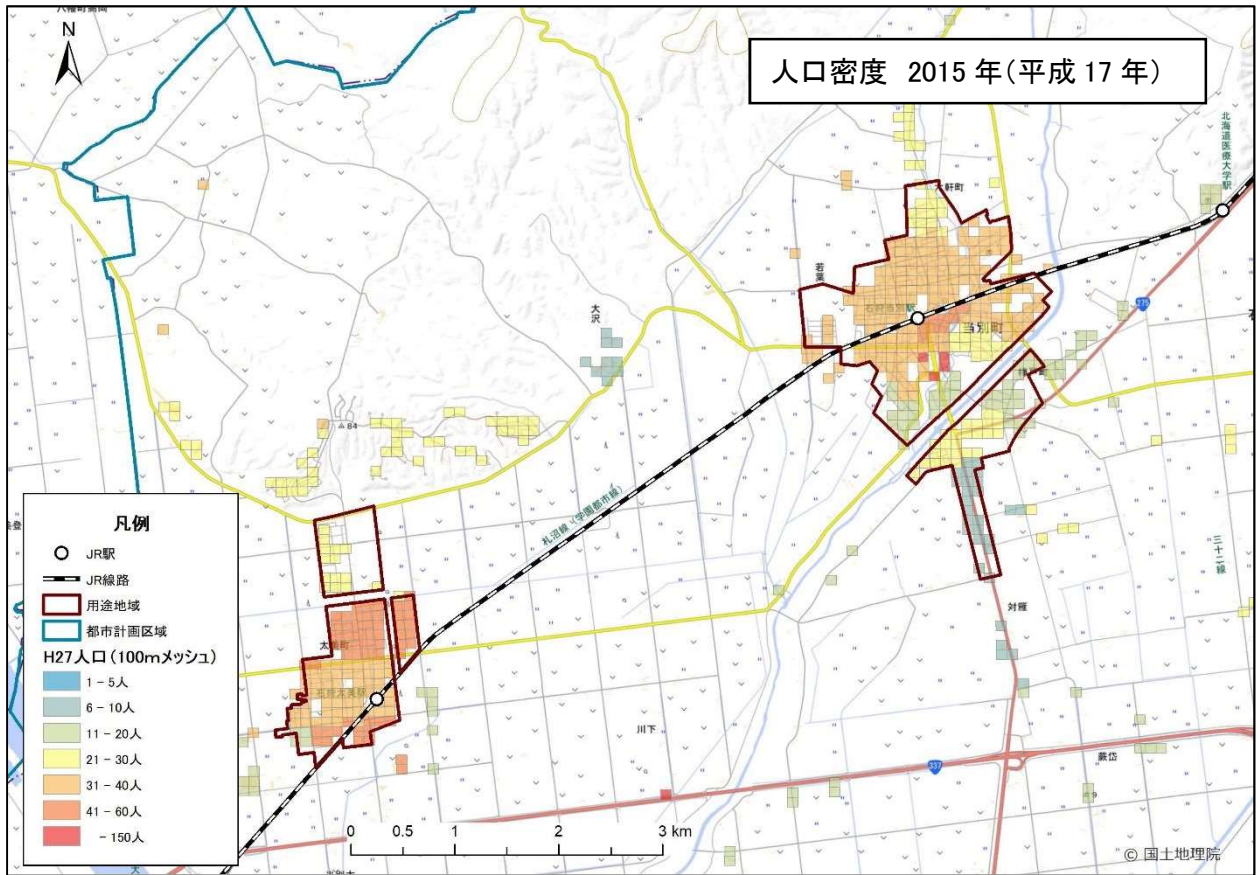


地区別人口の推移 <行政区別住民基本台帳人口>

本町市街地	幸町、弥生、旭町、万代町、白樺町、北栄町、末広、西町、元町、春日町、栄町、下川町、六軒町、樺戸町、若葉、緑町、東町、錦町、美里
太美市街地	太美中央、太美南、太美北、太美スターライト、太美東、太美西、太美寿
スウェーデンヒルズ	スウェーデンヒルズ
その他郊外地区	弁華別、茂平沢、青山、中小屋、金沢、東裏、対雁、蕨岱、川下右岸、川下左岸、上当別、獅子内、当別太、ビトエ、高岡、みどり野、自衛隊



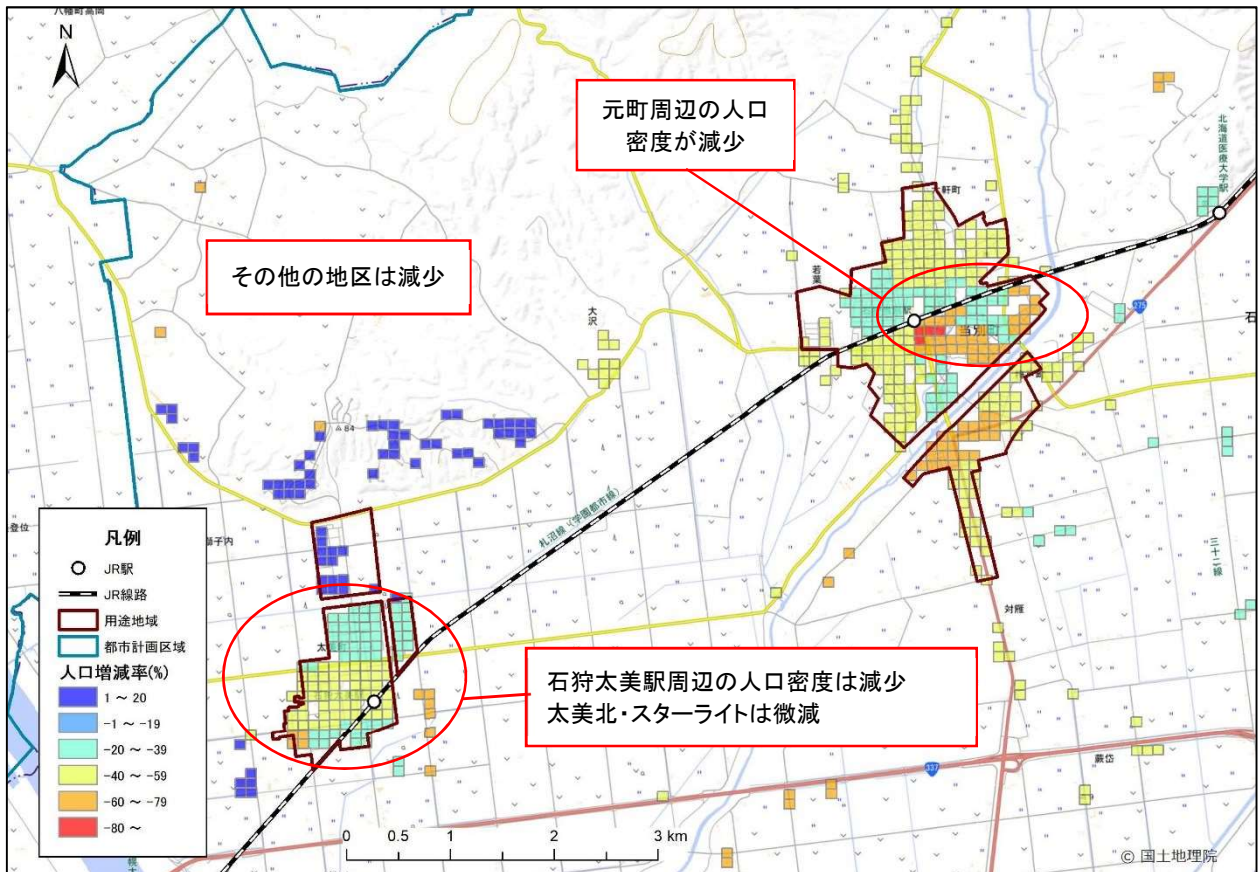
100mメッシュで見た人口分布の推移(人口密度)(現状:2015年⇒将来:2040年) <国勢調査及び社人研推計>



100mメッシュで見た用途地域周辺の人口分布の推移(人口密度)(現状:2015年⇒将来:2040年)
 <国勢調査及び社人研推計>



100mメッシュで見た人口分布の推移(人口増減率)(現状:2015年⇒将来:2040年) <国勢調査及び社人研推計>

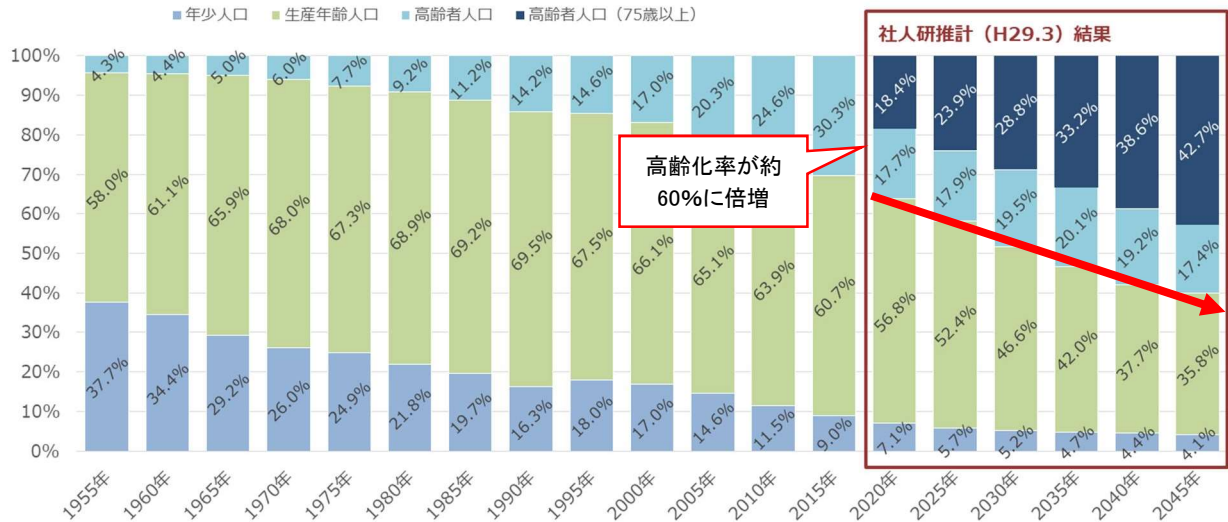


100mメッシュで見た用途地域周辺の人口分布の推移(人口増減率)(現状:2015年⇒将来:2040年) <国勢調査及び社人研推計>

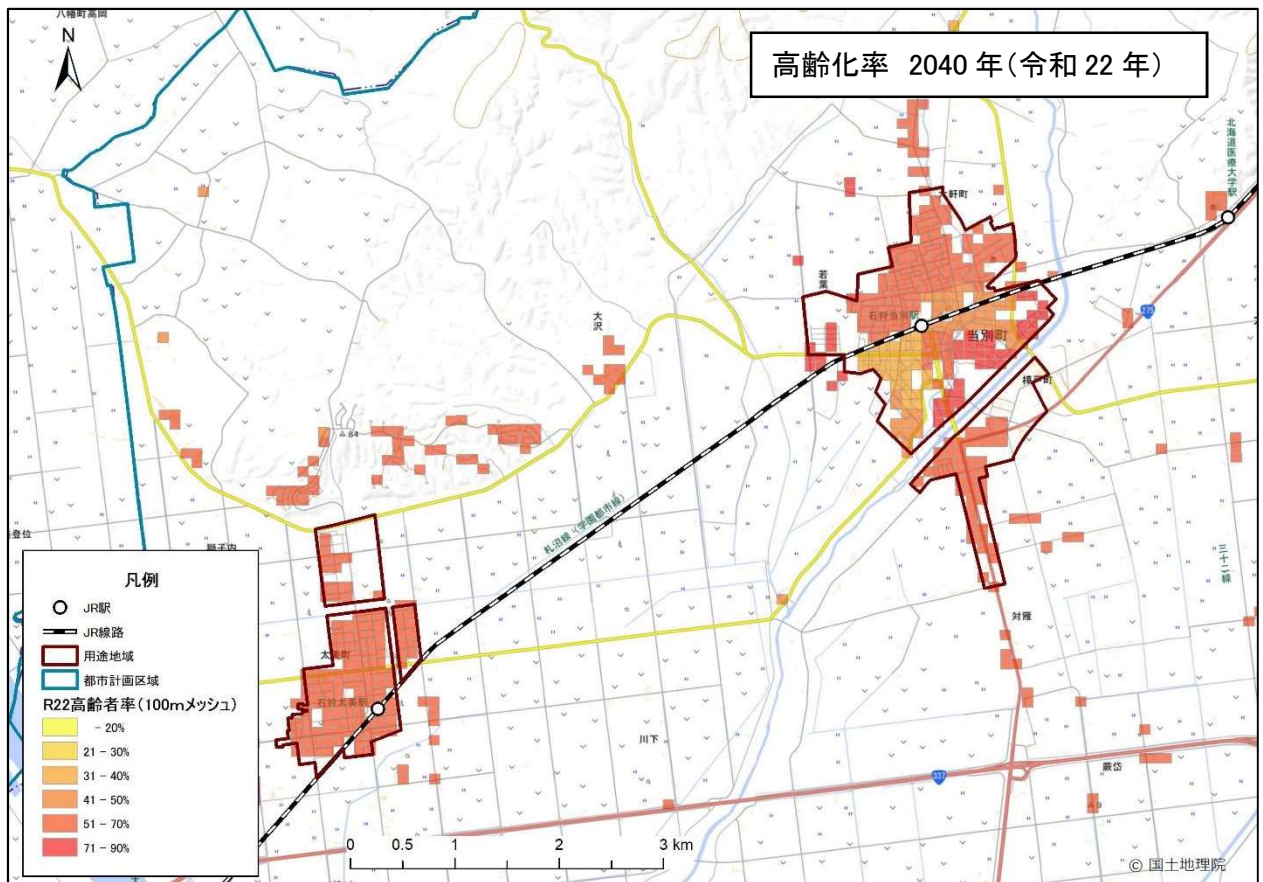
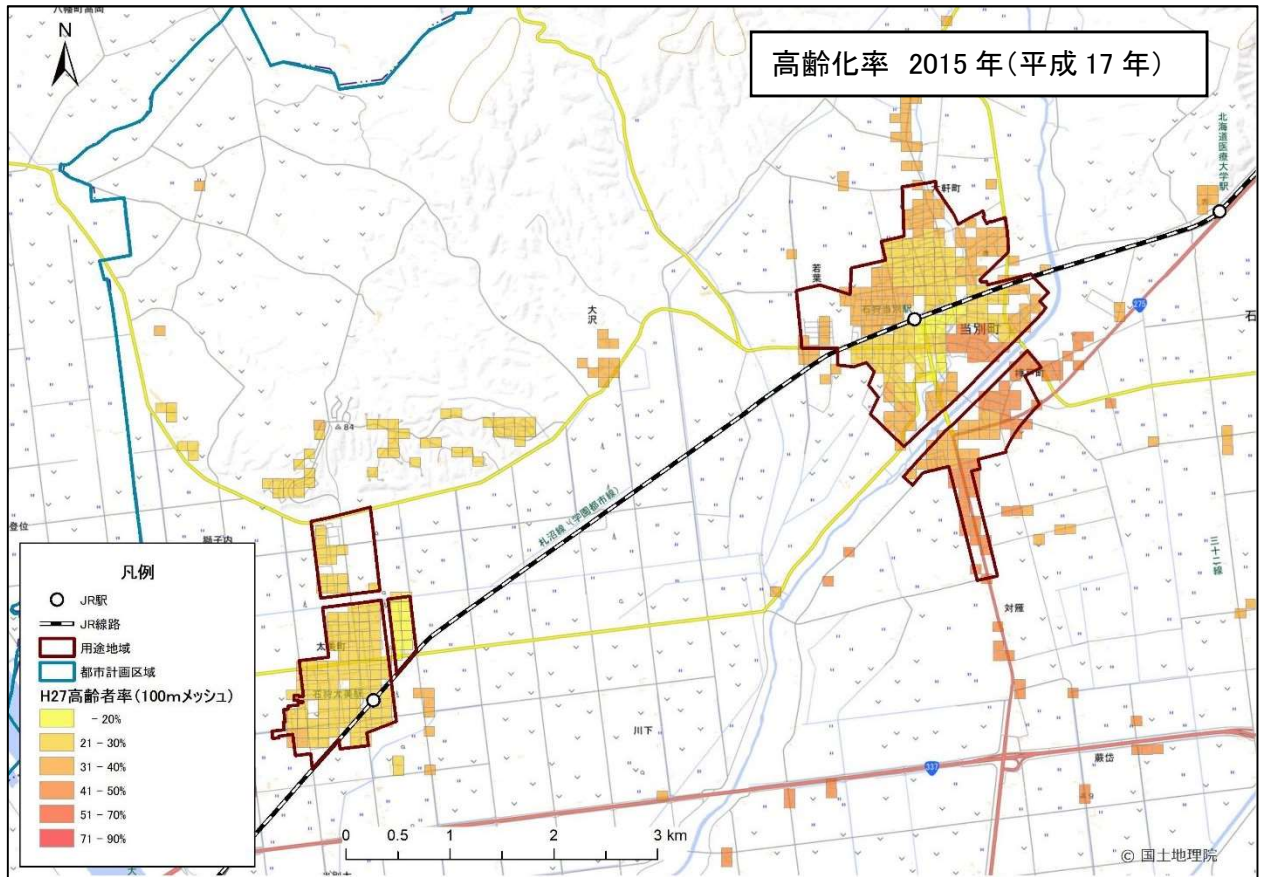
③ 高齢化率の推移・現状

2015年時点で高齢化率（65歳以上）は30.3%となっています。今後も、高齢化率が上昇し続ける見込みであり、2030年以降に高齢者人口も減少を始めるものの、生産年齢人口及び年少人口の減少が急速に進むため、2035年時点では、高齢化率が約50%（高齢者人口（75歳以上）の割合は33.2%）を超え、2045年時点では約60%（高齢者人口（75歳以上）の割合は42.7%）を超える見込みとなっています。

また、町内の高齢化率の分布で見ると、2040年の将来においては、末広や錦町、白樺町の周辺では比較的低い水準であるものの、一律で高齢化率の高い状況となっています。



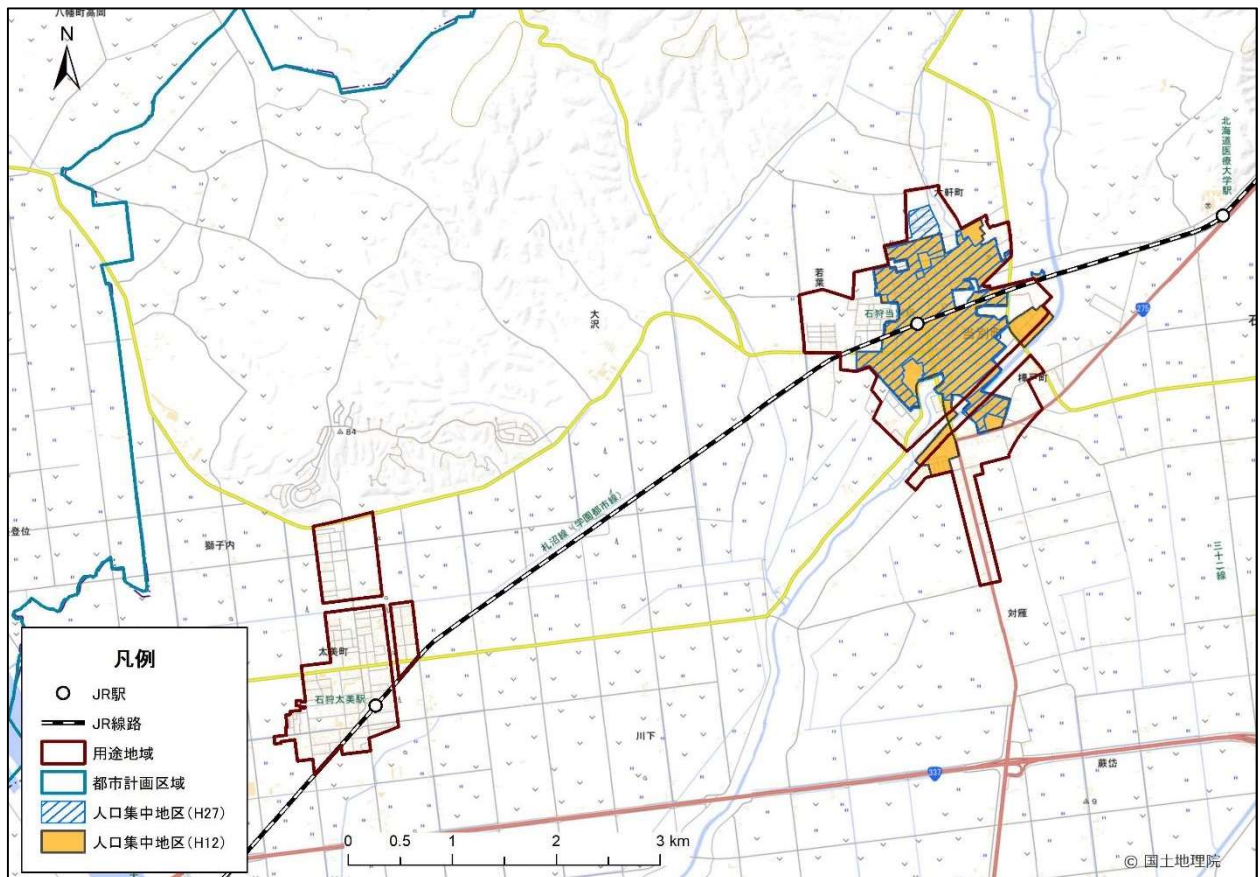
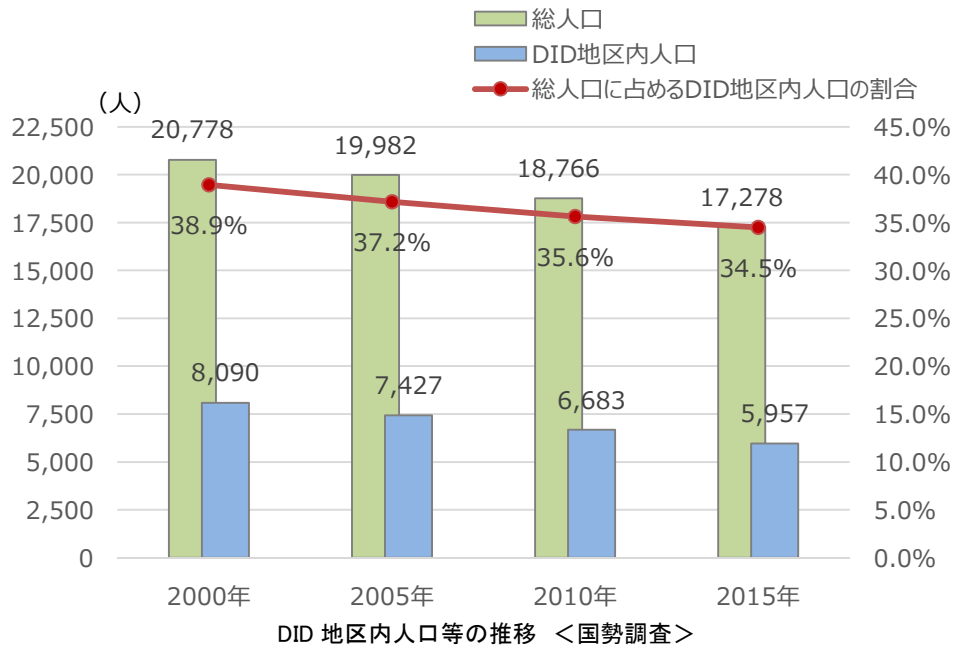
年代別人口構成の推移と今後の推計 <各年国勢調査及び社人研推計>



100mメッシュで見た高齢化率の状況の推移(現状:2015年⇒将来:2040年) <国勢調査及び社人研推計>

④ DID 地区、DID 人口の推移・現状等

DID 地区（人口密度 40 人/ha 以上の人口集中地区）は、石狩当別駅を中心に広がっていますが、人口ピーク時の 1999 年時点から、人口減少に合わせ歯抜け状態で縮小しています。

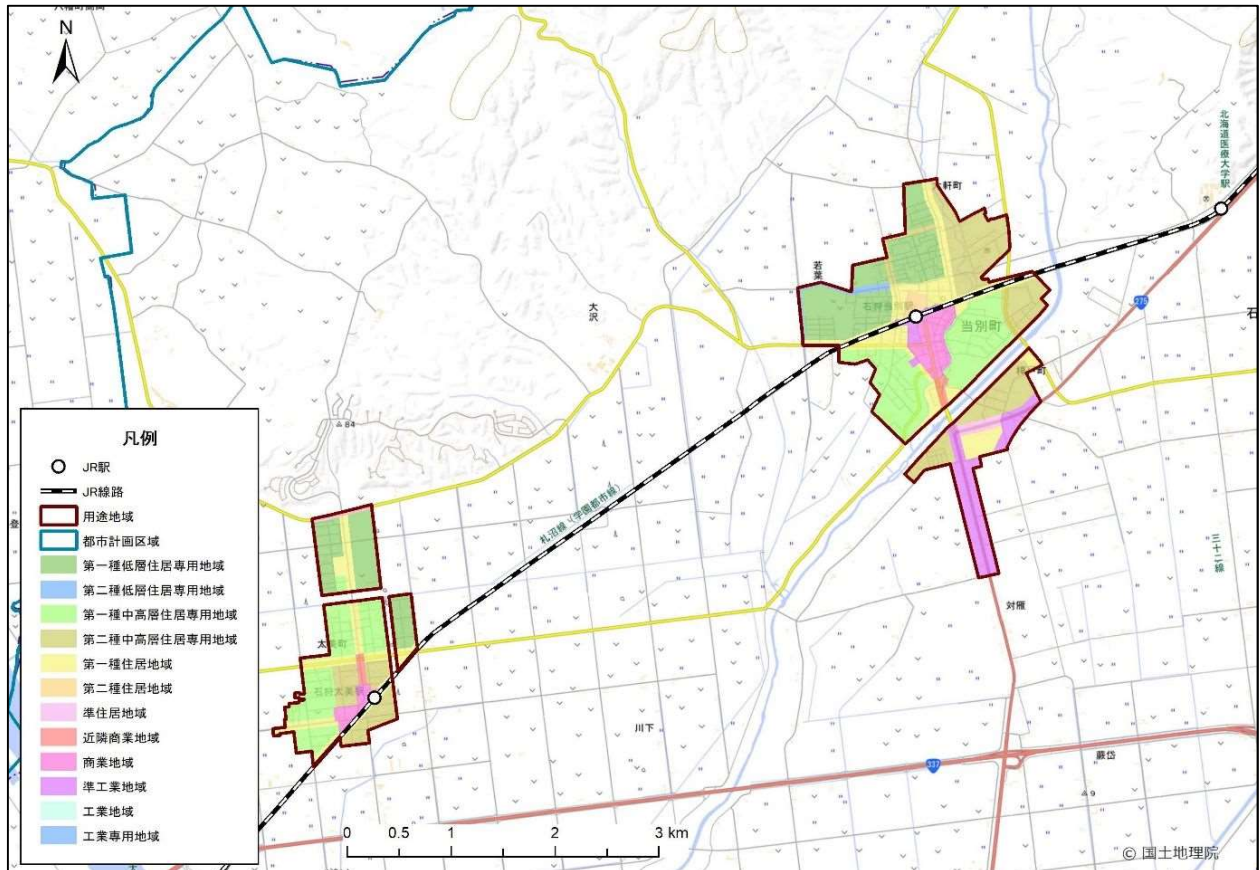


1.1.2. 中心市街地の土地利用の状況

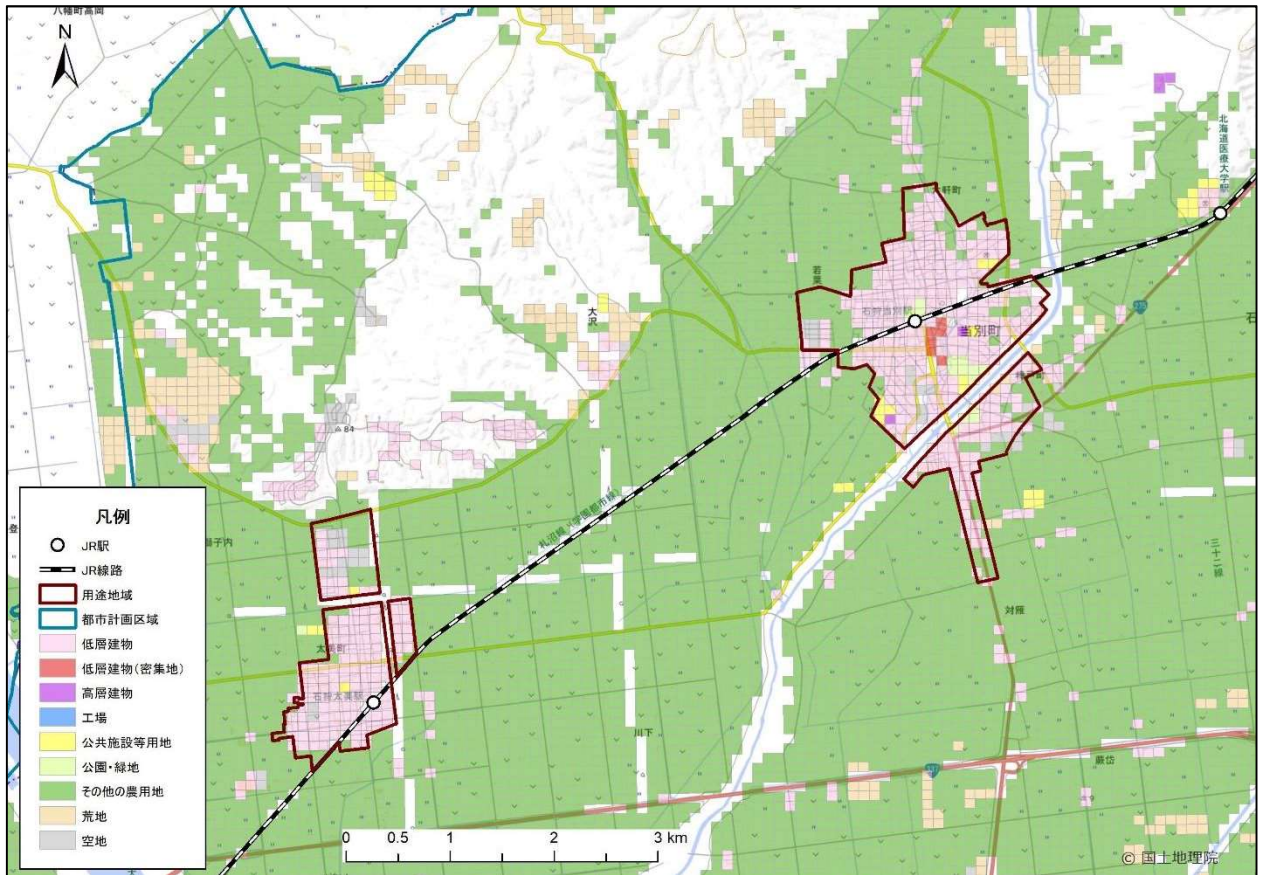
(1) 都市的土地利用及び農地、緑地の状況

町における大部分は、市街地と、市街地を取り巻く農地、北側に広がる山間部の森林の大きく3つのゾーンに分かれています。うち、市街地の大部分は、石狩当別駅及び石狩太美駅を中心として、概ね1kmの範囲となっています。

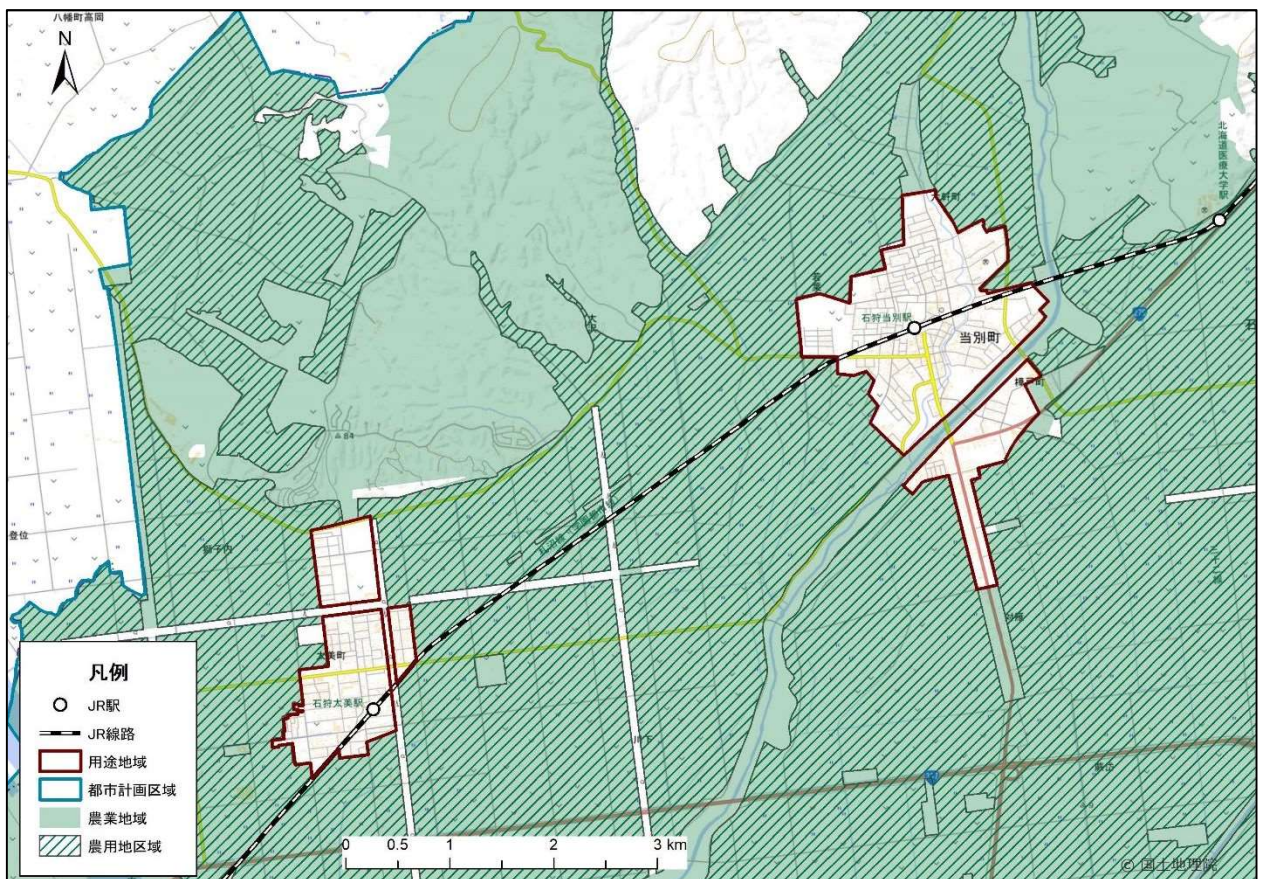
町の都市計画区域は、16,768haであり、行政区域の4割程度となっております。都市計画法による規制が都市地域だけでなく、農業地域や森林地域にもかかっており、用途地域外が概ね農業地域となっていることから、自然環境の適正な保全が可能となっています。



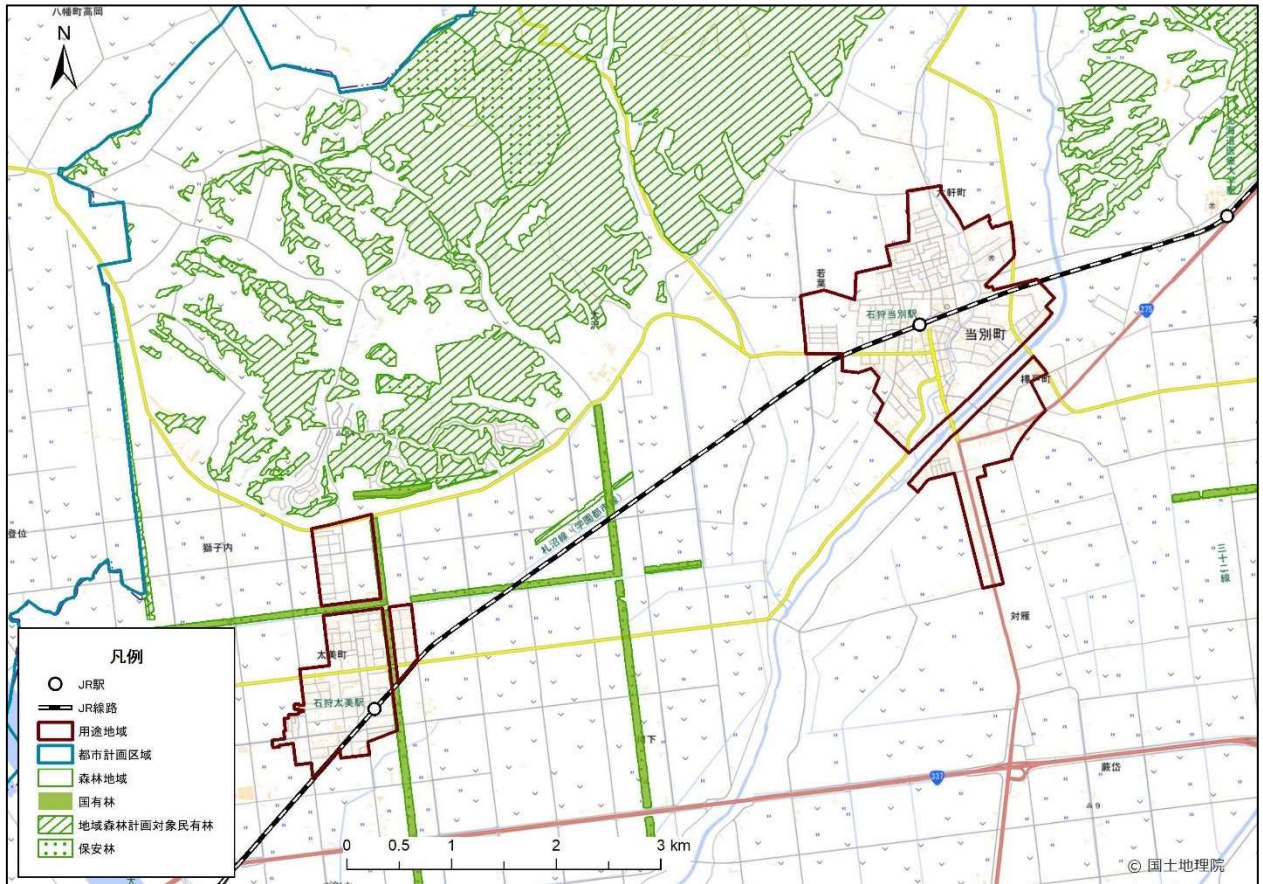
都市計画区域、用途地域の状況 <国土数値情報>



土地利用種の分布状況 <国土数値情報>



農業地域、農業地区域の状況 <国土数値情報>



森林地域の状況 <国土数値情報>

(2) 開発許可の動向

人口が増加状態にあった平成11年頃までは宅地開発が盛んに行われていましたが、近年は宅地開発が行われていません。

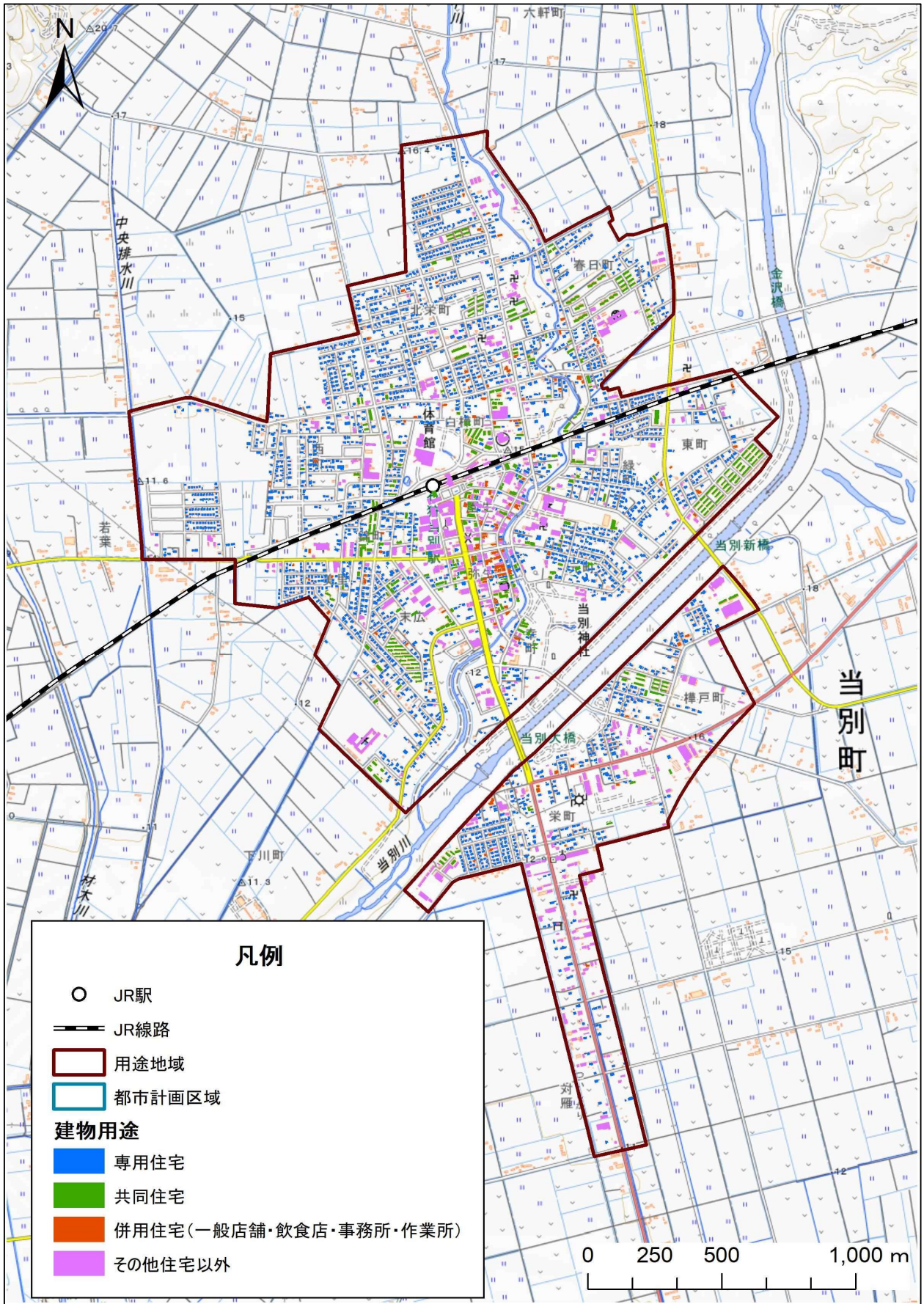
平成6年以降の開発許可の動向

地区	開発数		面積		宅地造成 区画数
		うち、宅地造成		うち、宅地造成	
本町市街地	14件	10件	22.40 ha	20.66 ha	534 区画
太美市街地	7件	6件	32.09 ha	31.41 ha	777 区画
スウェーデンヒルズ	3件	2件	35.68 ha	25.78 ha	289 区画
その他の郊外地区	12件	1件	181.40 ha	1.77 ha	49 区画
計	36件	19件	271.57 ha	79.62 ha	1,649 区画

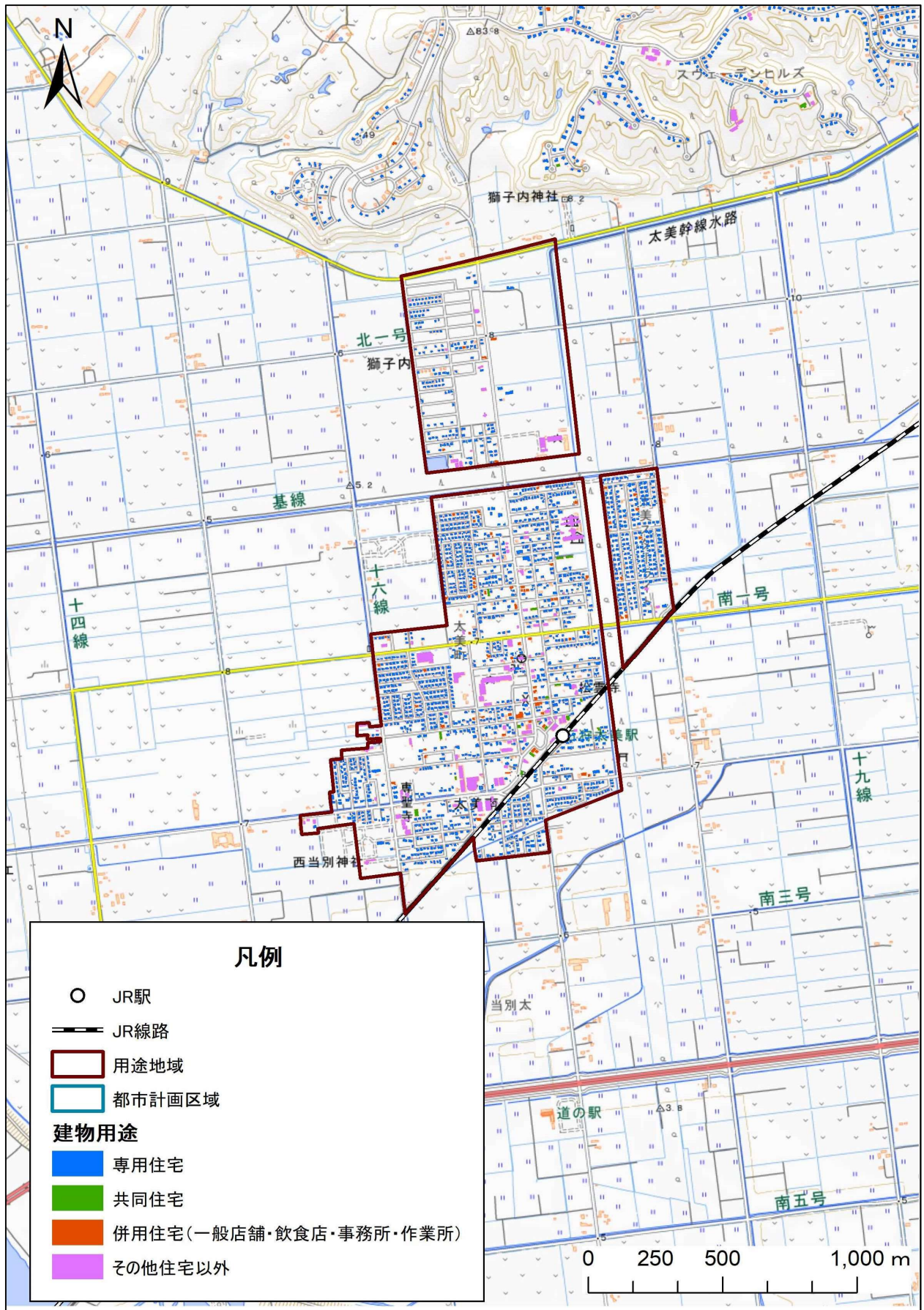
(3) 住宅の分布状況と築年数

本町市街地、太美市街地共に、駅を中心に店舗等と併用住宅が集中し、周辺は戸建住宅である専用住宅が広がっており、戸建住宅の中に、公営住宅をはじめとする共同住宅が点在しています。

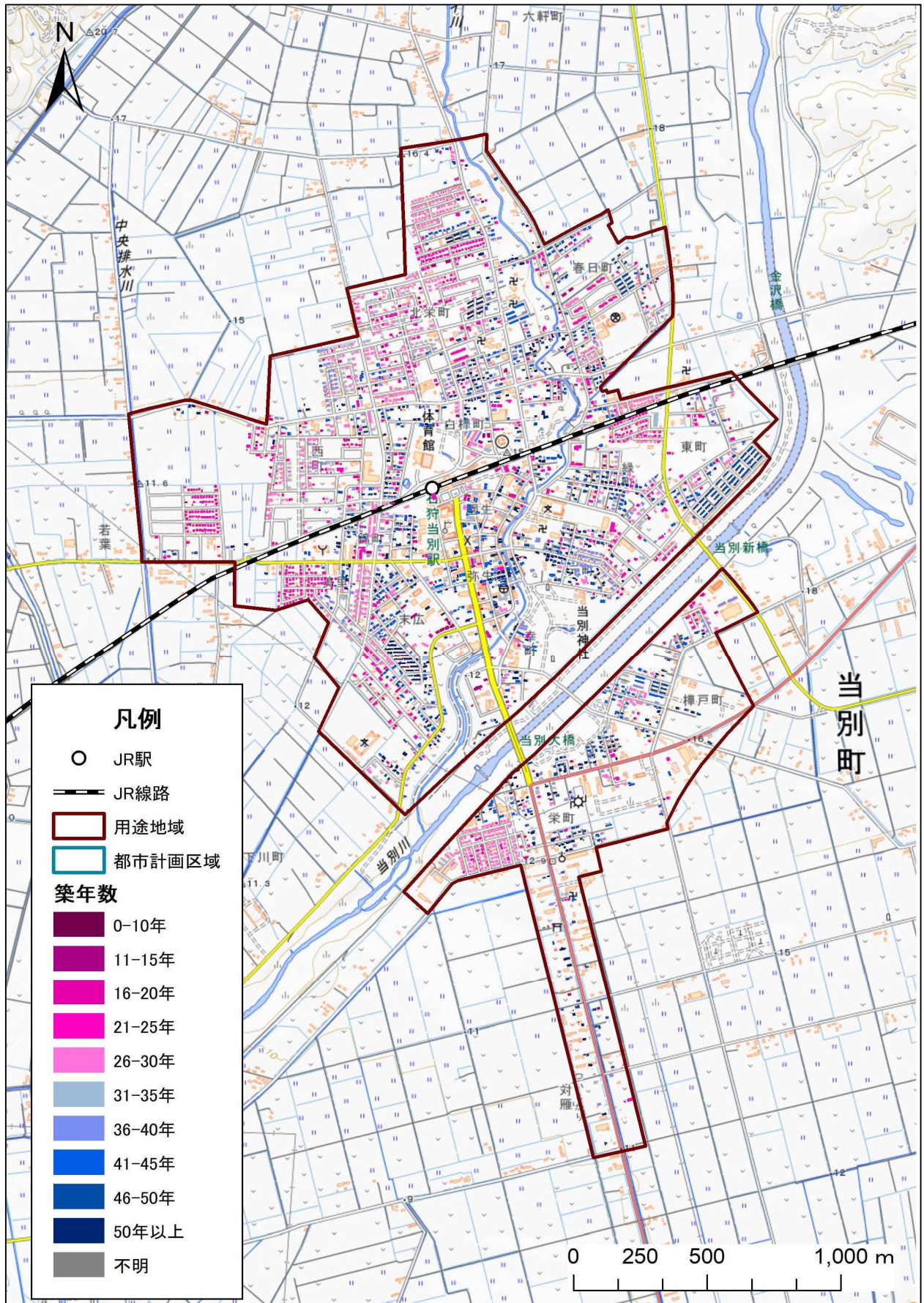
また、駅周辺は築年数が比較的経過した住宅が多い状況となっています。



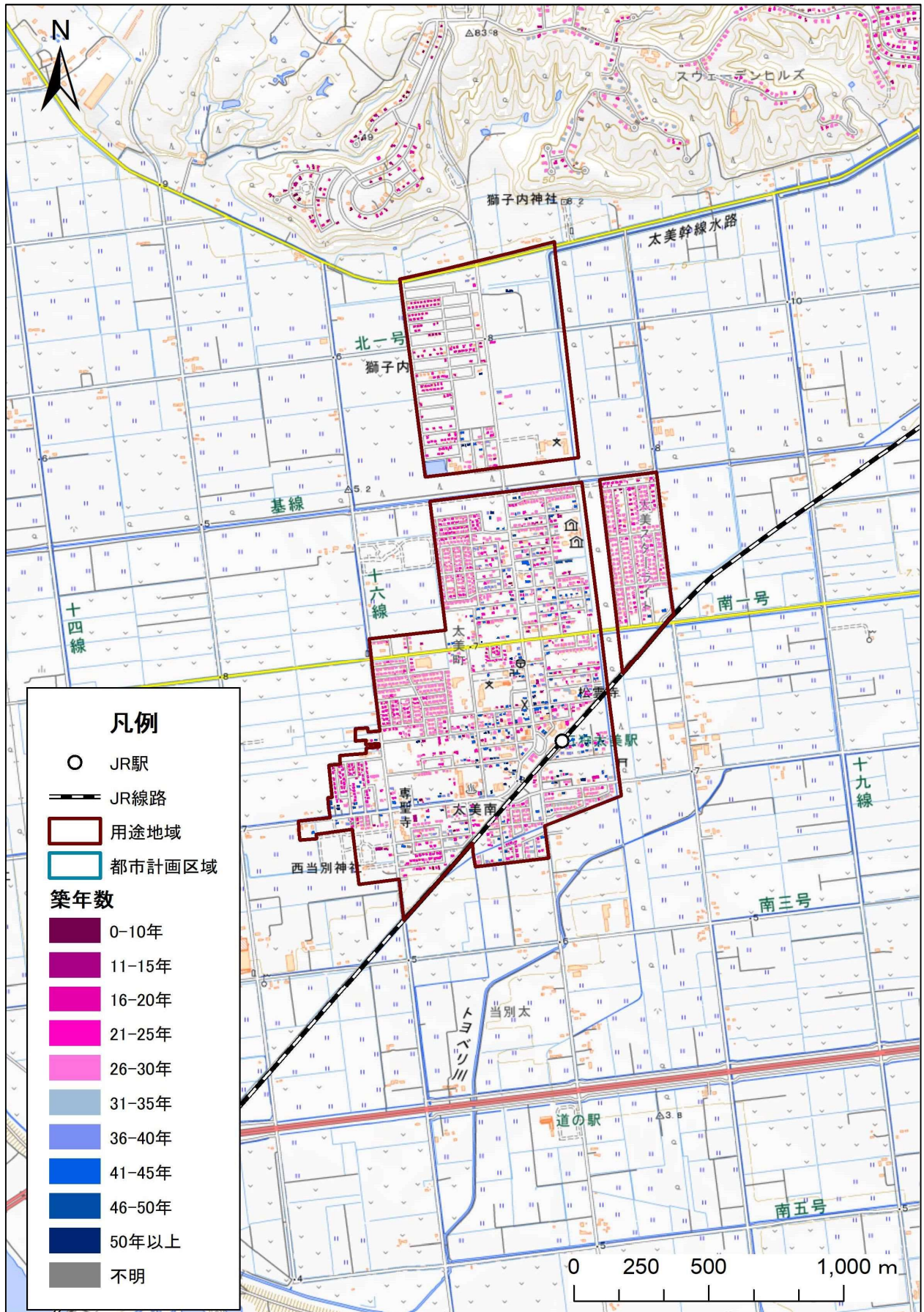
本町市街地における住宅等建物用途ごとの分布 <都市計画基礎調査>



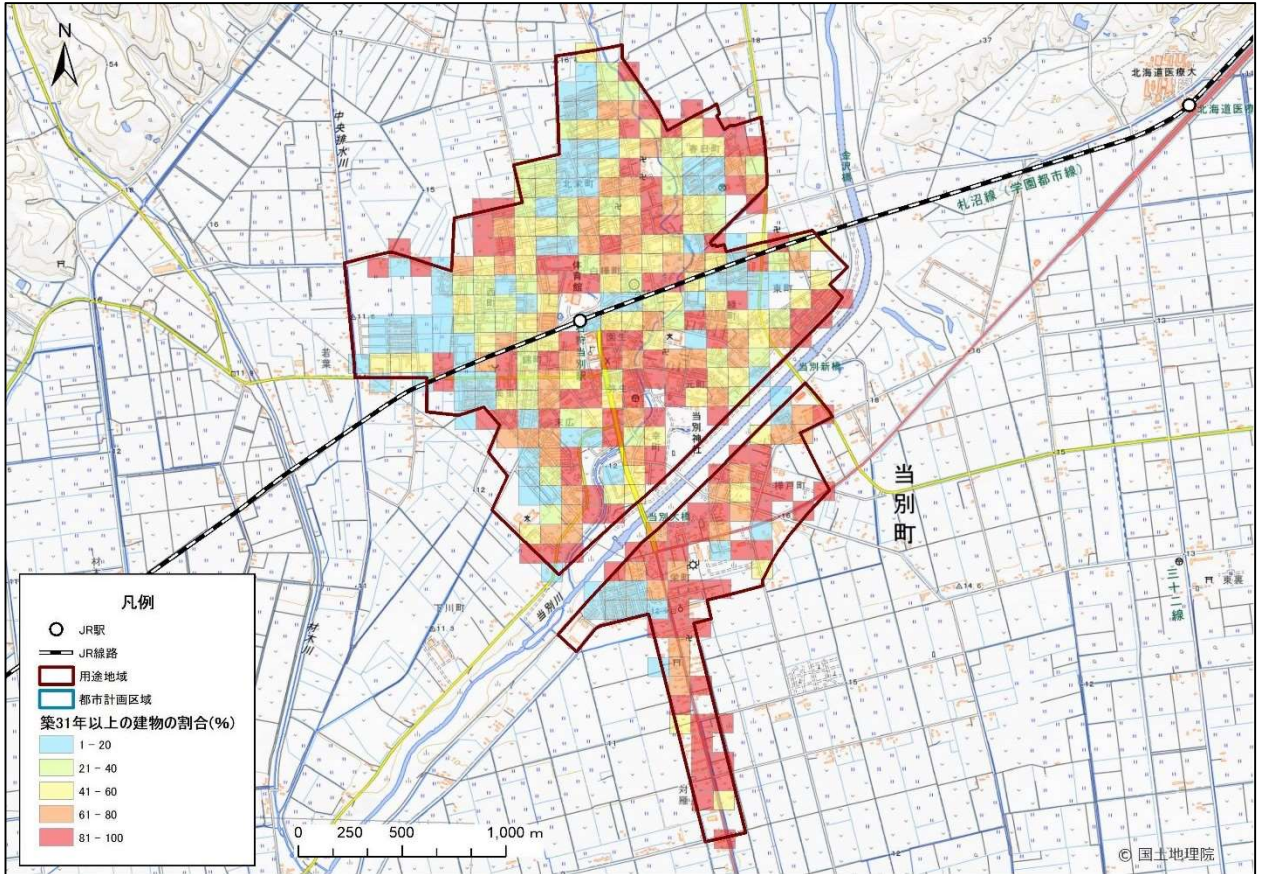
太美市街地における住宅等建物用途ごとの分布 <都市計画基礎調査>



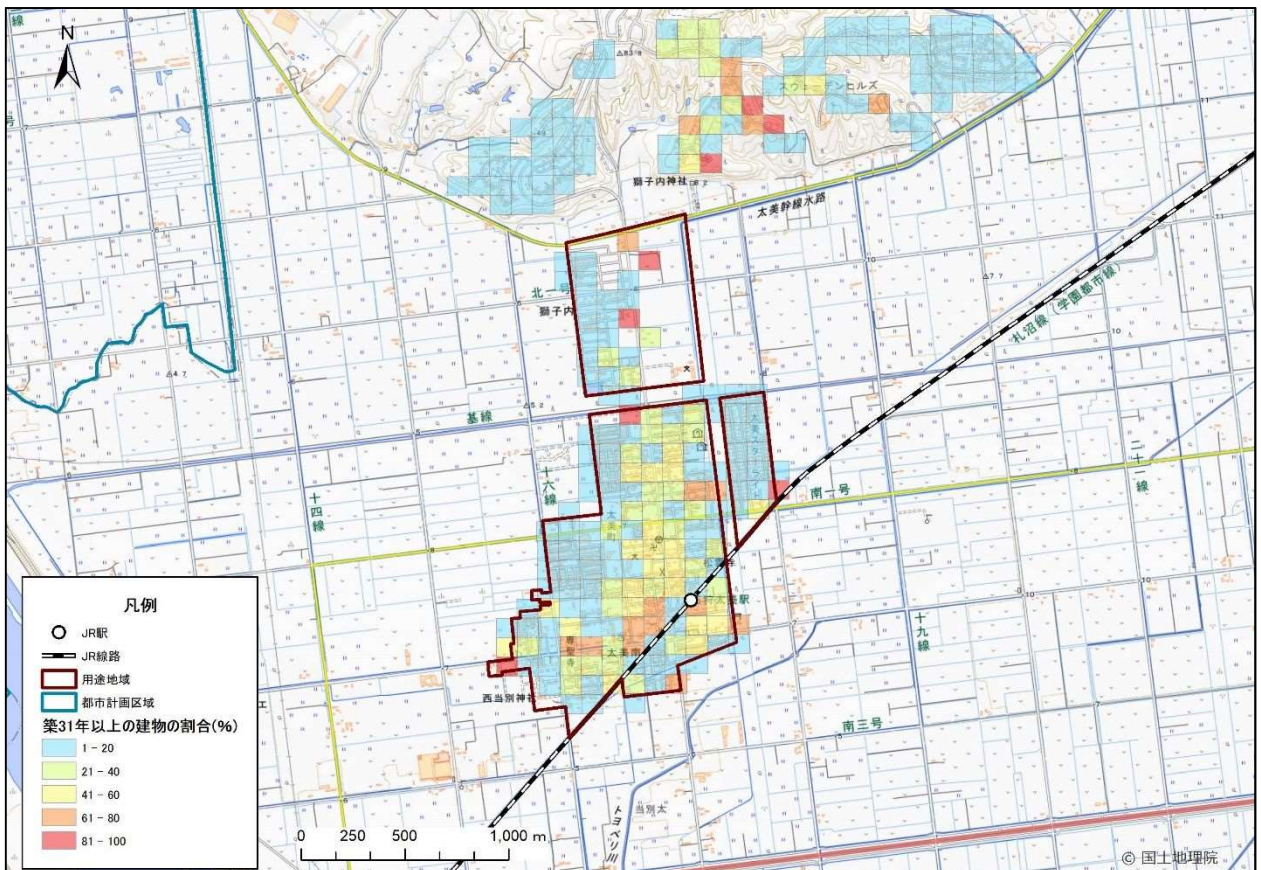
本町市街地における住宅の築年数 <都市計画基礎調査>



太美市街地における住宅の築年数 <都市計画基礎調査>



本町市街地における住宅の築年数が31年を超える建物の割合(延床面積換算 100mメッシュ) <都市計画基礎調査>



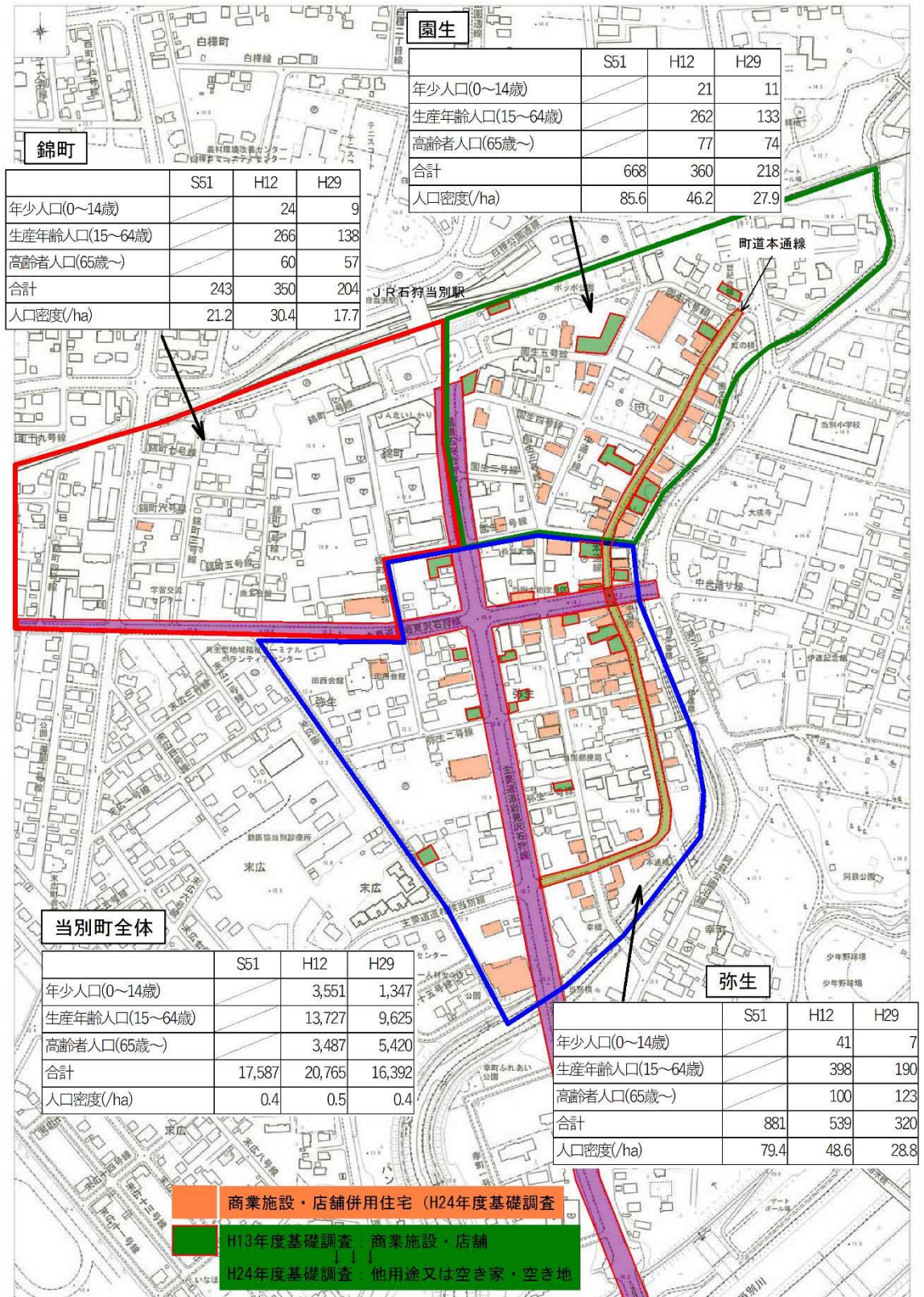
太美市街地における住宅の築年数が31年を超える建物の割合(延床面積換算 100mメッシュ) <都市計画基礎調査>

(4) 中心市街地における低未利用地の状況

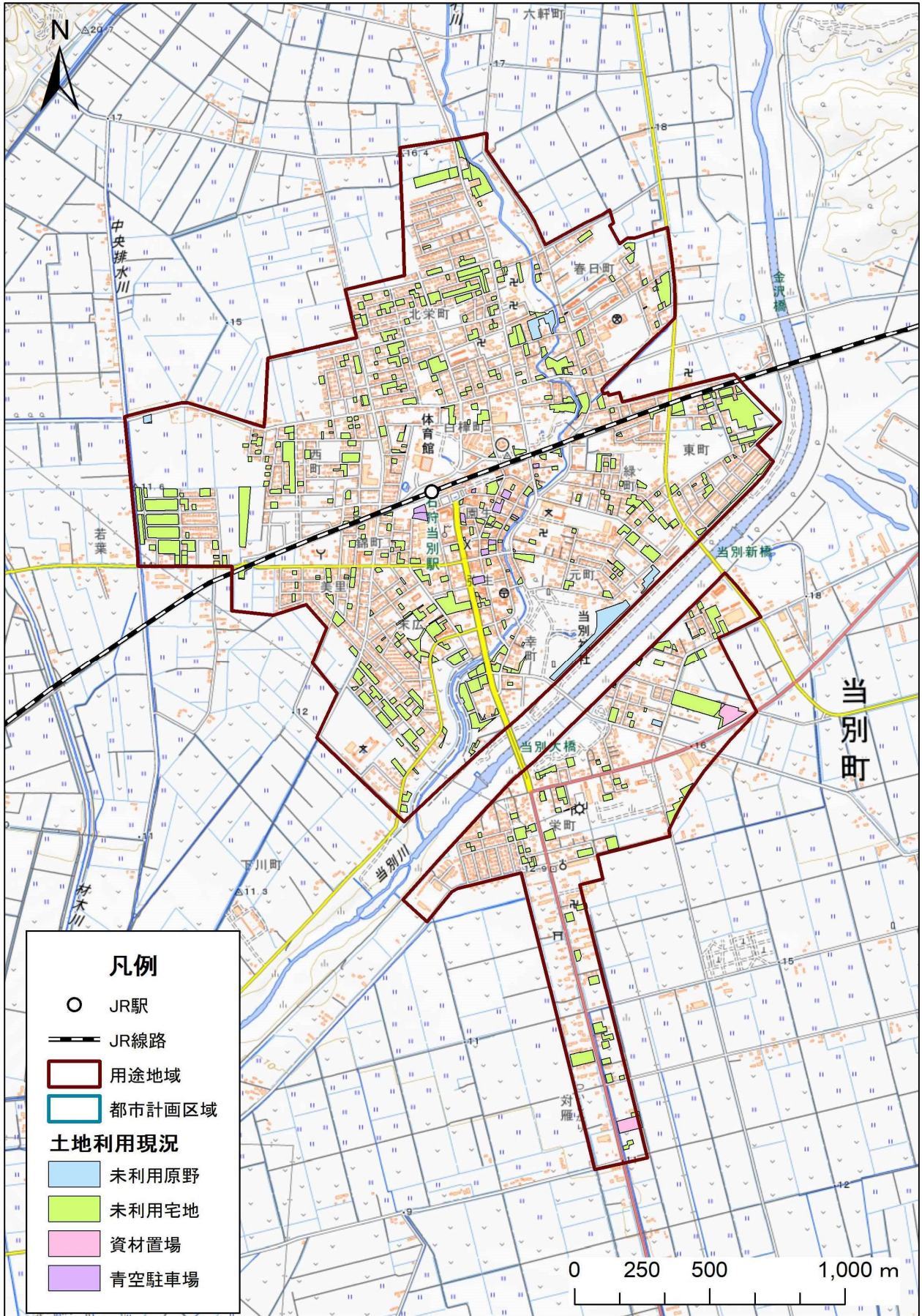
中心市街地における空き家・空き地の状況は下図のとおりとなっており、町道本通線を中心に、空き家・空き地が点在しています。

市街地全体で見ても、本町市街地では、全体的に低未利用地が点在しており、幹線道路沿いにもまとまった低未利用地が存在します。

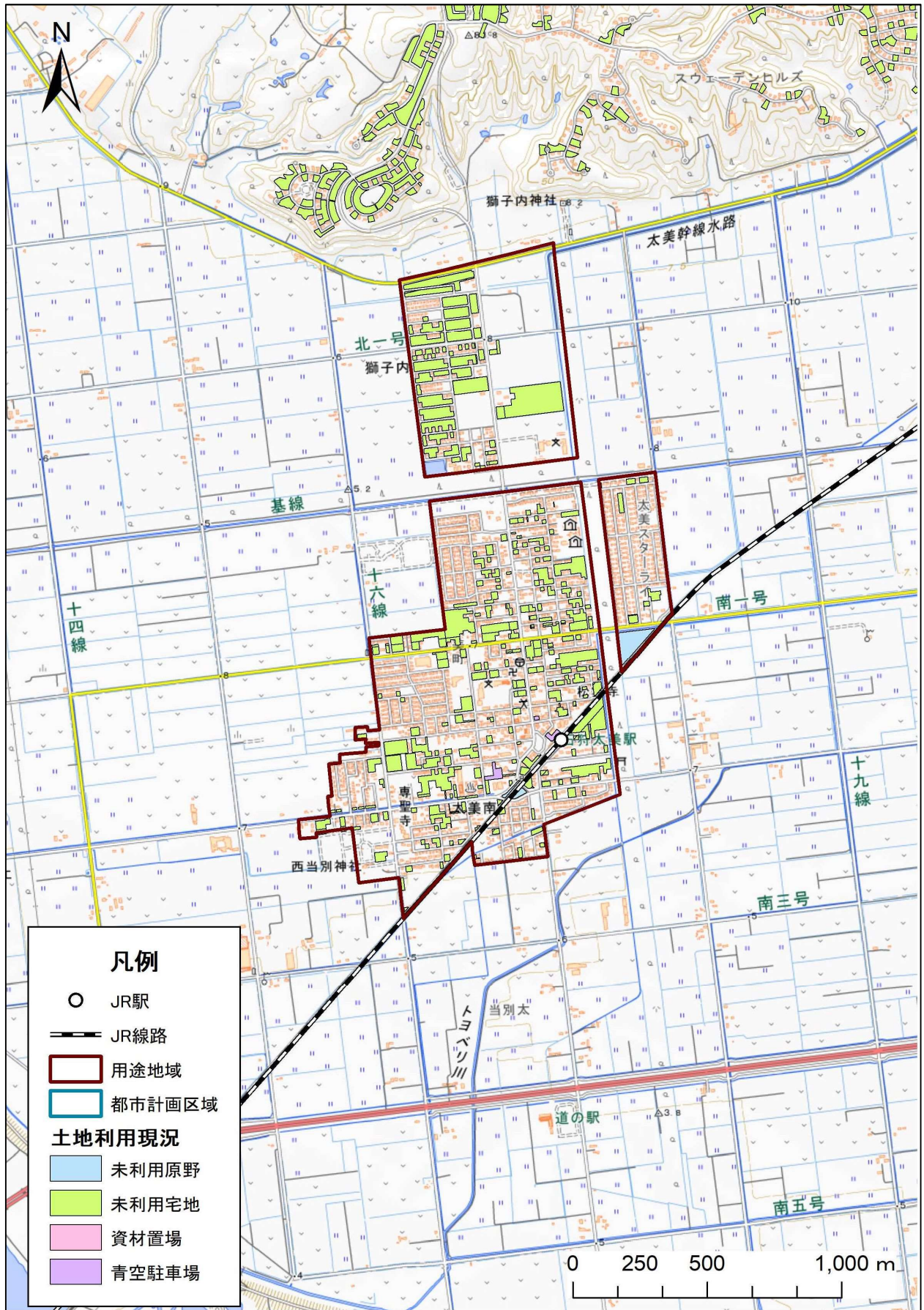
太美市街地でも、獅子内のほか、まとまった低未利用地が点在しています。



中心市街地における低未利用地の状況 <都市計画基礎調査>



低未利用地の状況(本町市街地) <都市計画基礎調査>



低未利用地の状況(太美市街地) <都市計画基礎調査>

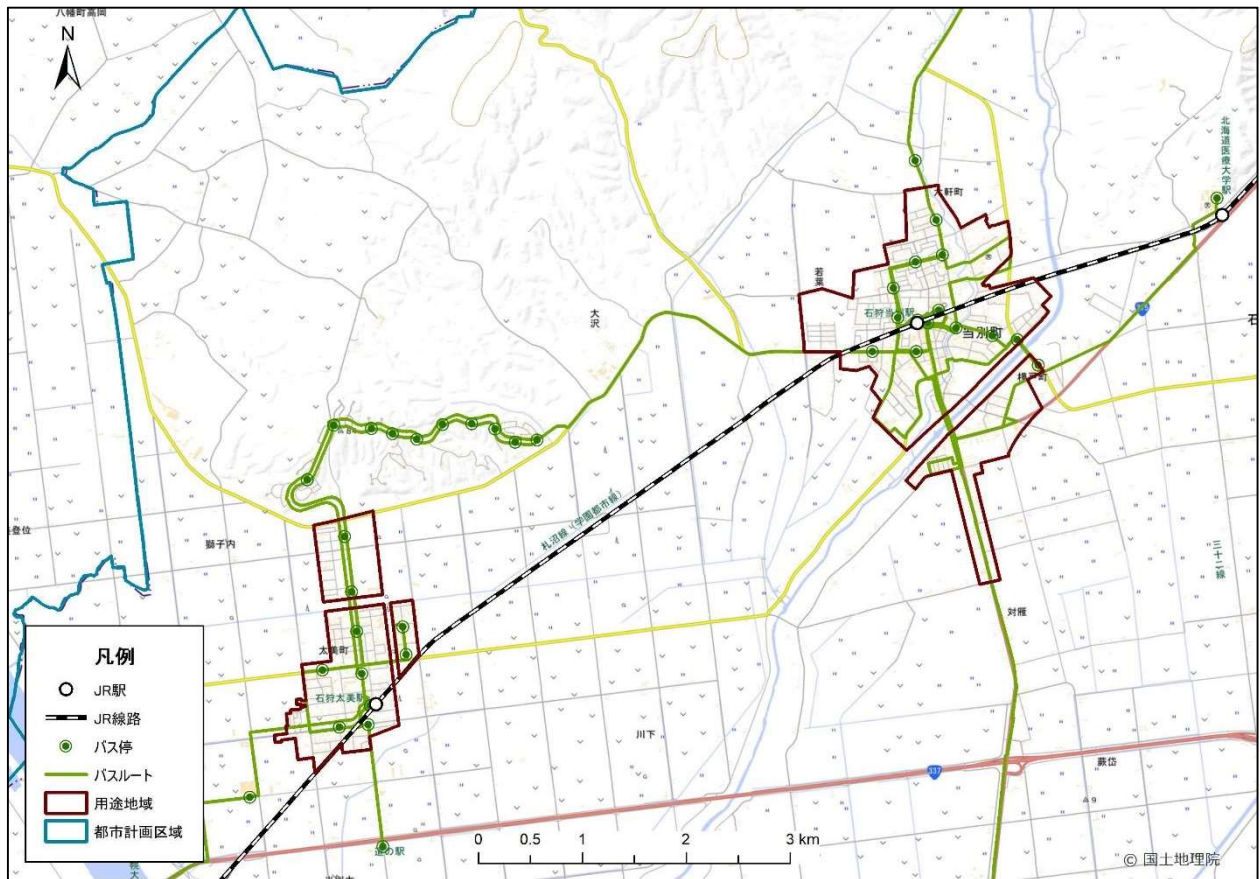
1.1.3. 公共交通の利用実態

(1) 公共交通網

当別町では将来的な人口減少社会を見据えた中で、町内の拠点施設への接続性や利用者の移動特性、利用ニーズ等を踏まえながら鉄道、コミュニティバス、タクシーなどの町内の交通機関と効果的に連携し、まちづくりと一体になって、誰もが使いやすく、持続可能な公共交通網の形成をめざすため、平成30年に「当別町地域公共交通網形成計画」を策定しました。

鉄道は、JR札沼線（学園都市線）が通り、当別町内では、石狩太美駅、石狩当別駅、北海道医療大学駅、石狩金沢駅、本中小屋駅、中小屋駅の6駅が存在します（北海道医療大学駅以北については2020年廃線）。運行状況は、石狩当別駅発の上りでは平休日ともに41本、下りのうち、石狩当別方面（石狩当別駅又は北海道医療大学駅止まり）が平休日ともに38本、新十津川方面が平休日ともに上り7本、下り8本となっています。

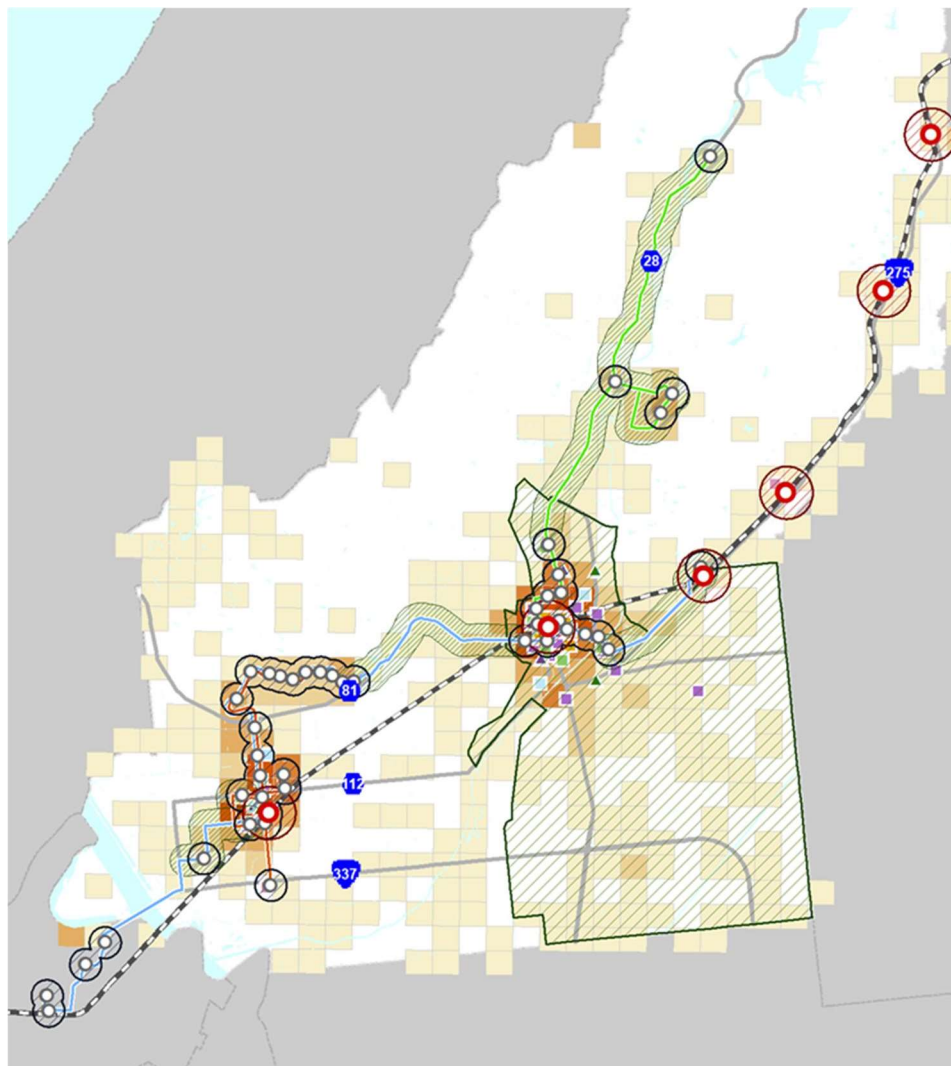
地域公共交通としてのバスは、コミュニティバスが存在し、青山線（往復平日15本、休日6本）、あいの里金沢線（往復平日47本、休日22本）、西当別道の駅線（往復平日19本、休日18本）のほか、電話予約により運行区域内を運行する市街地予約型線（運行区域：西町・北栄町・春日町・東町・緑町・元町・白樺町・園生・錦町・弥生・末広・美里・幸町・下川町・栄町・樺戸町・六軒町・若葉の一部「パーソナルタウン」・東裏・蕨岱・対雁）の4路線があります。



当別町内の公共交通網の状況

平成29年9月25日時点でのJR、バスの公共交通でカバーできる範囲は以下のとおりとなっています。

項目	数値
カバー人口	14,801人
カバー率	85.7%

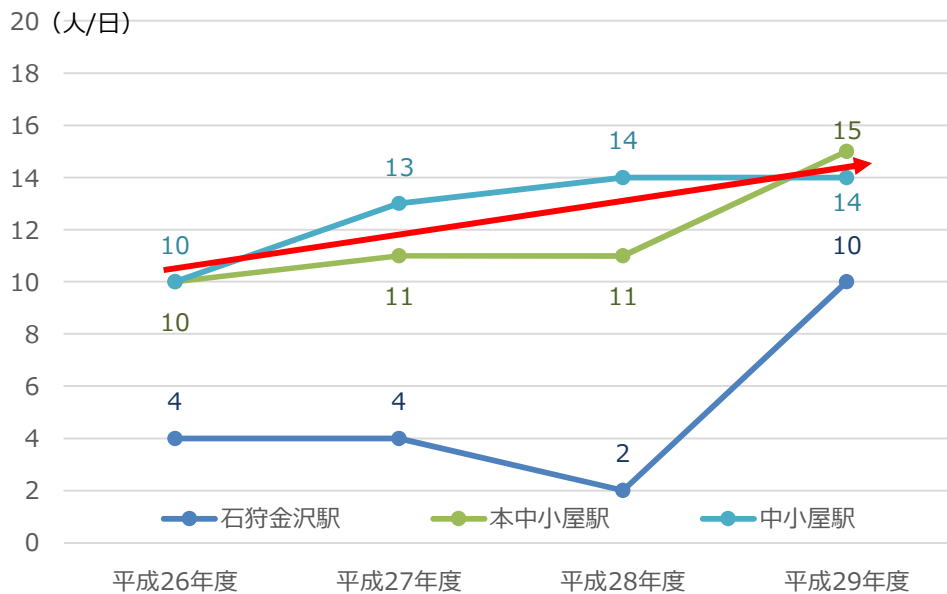
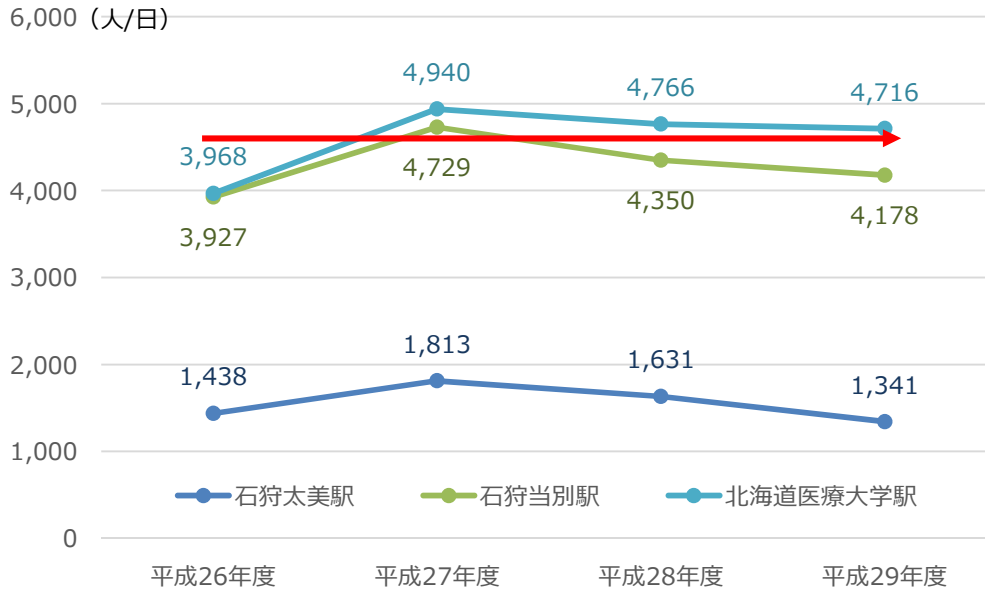


交通空白地状況（平成29年9月25日時点）＜当別町地域公共交通網形成計画＞

(2) 公共交通のサービス水準と利用者数の推移・現状等

【JR 札沼線(学園都市線)】

当別町内では、石狩太美駅、石狩当別駅、北海道医療大学駅、石狩金沢駅、本中小屋駅、中小屋駅の6駅が存在しますが、石狩当別駅、北海道医療大学駅は4,000～5,000人が乗降し、利用者が多い状況となっています。また、石狩金沢駅、本中小屋駅、中小屋駅は20人以下の乗降となっています。



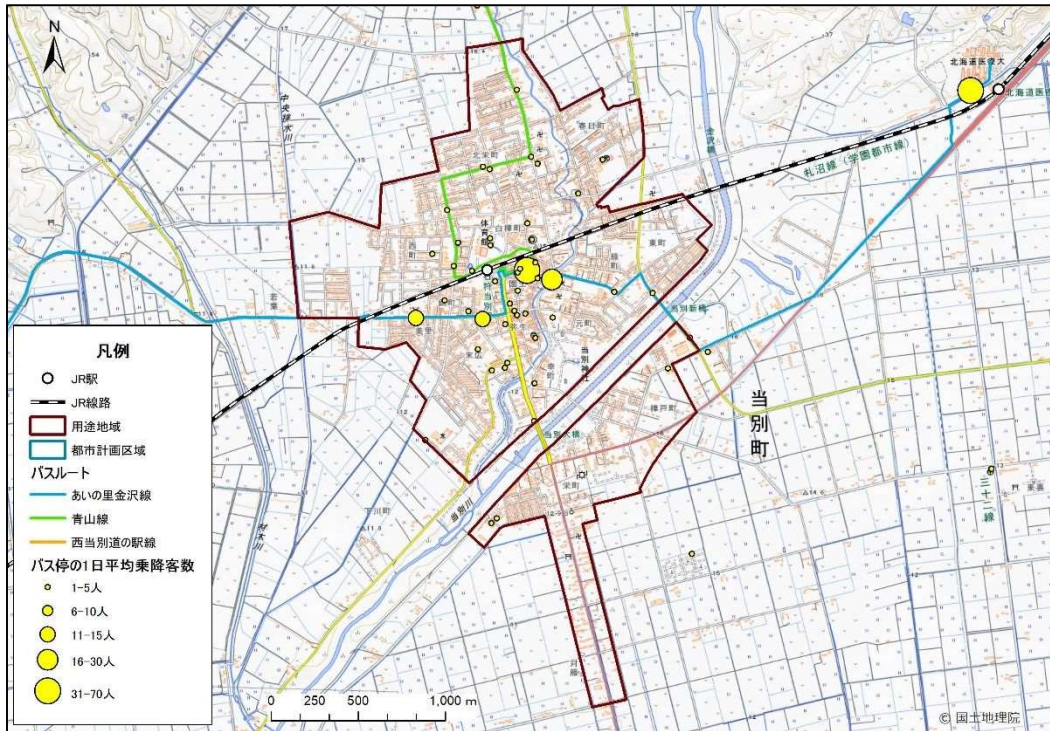
当別町内各 JR 駅の乗降客数の推移 <北海道石狩当別駅調べ>

【コミュニティバス】

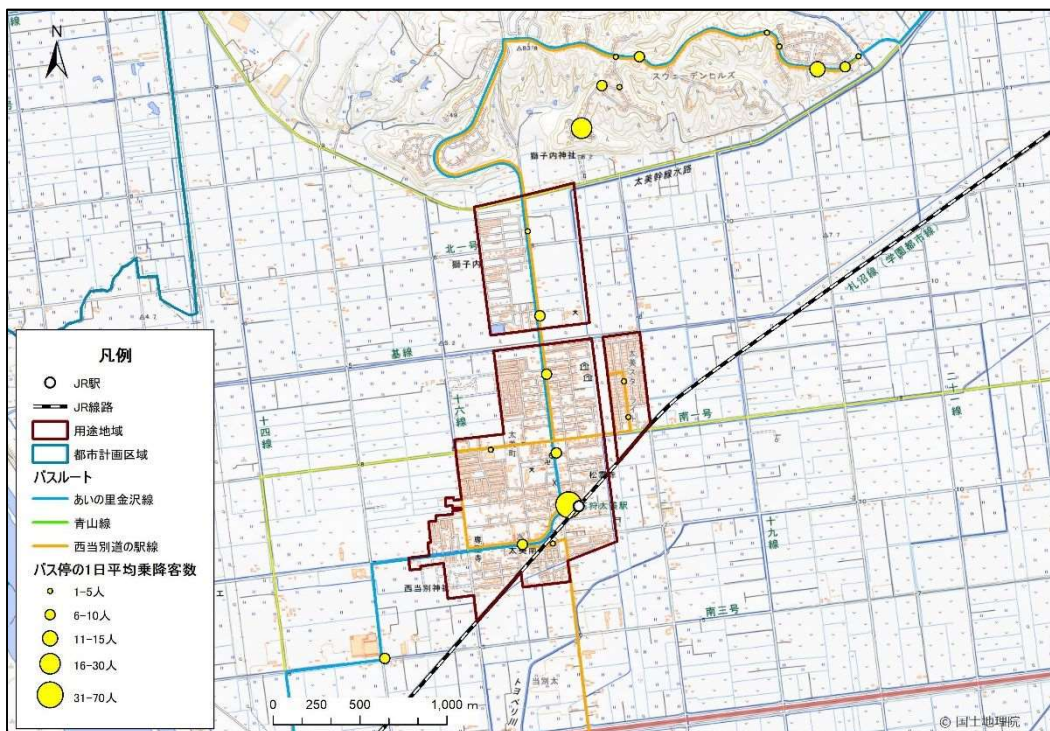
コミュニティバスで最も利用者数の多い、あいの里金沢線（西当別線）は、平休日・往復合わせ年間 12.7 万人程度の利用があります。一方、その他の路線は平休日・往復合わせでも 10,000 人以下の利用状況であり、年間で按分すると、30 人/日以下という状況です。

さらに、便数で利用者数を按分すると、北海道医療大学での乗降は 10 人弱の利用があるものの、その他のバス停では 1~2 名に満たないところも多くあります。

市街地予約型線は、自宅、当別中学校、シルバー人材センター、森林管理署、石狩当別駅での乗降が多い状況です。



本町市街地におけるバス停位置と1日平均乗降客数 <当別町地域公共交通網形成計画>

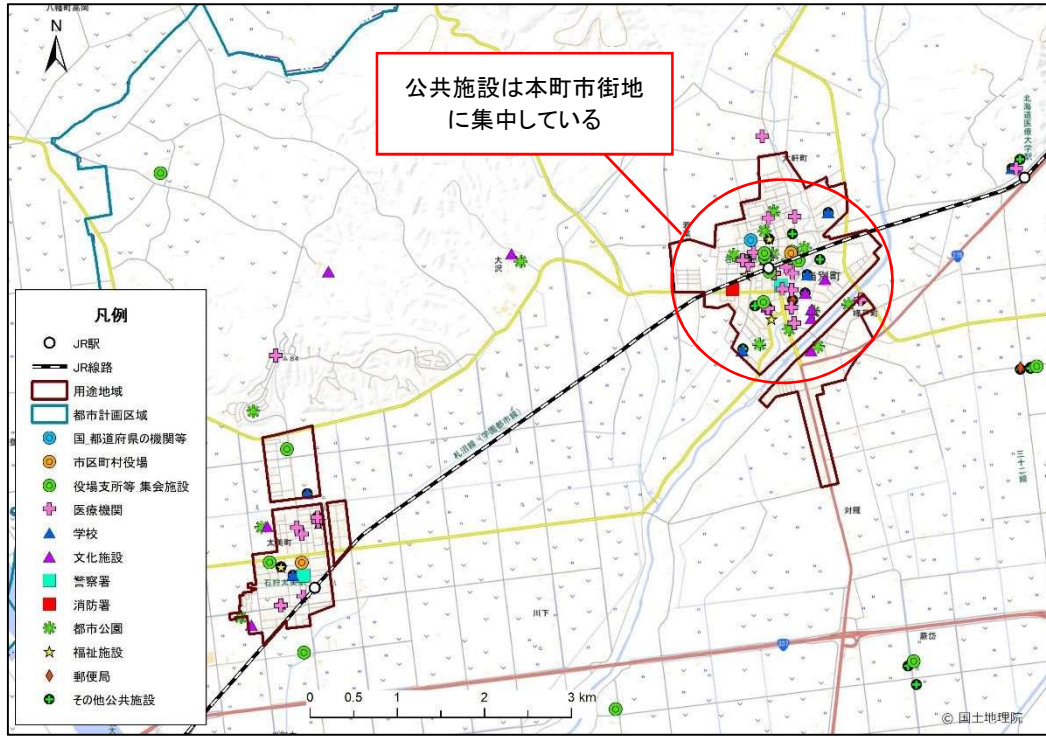


太美市街地におけるバス停位置と1日平均乗降客数 <当別町地域公共交通網形成計画>

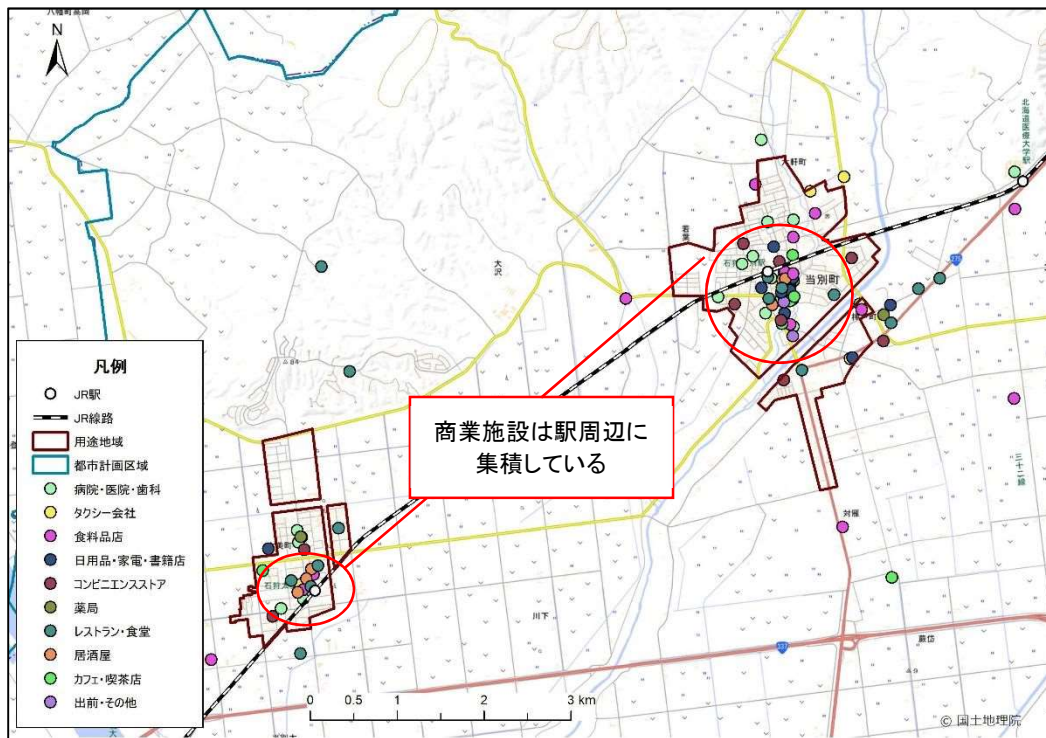
1.1.4. 公共施設、商業施設の分布状況

(1) 公共施設等の配置

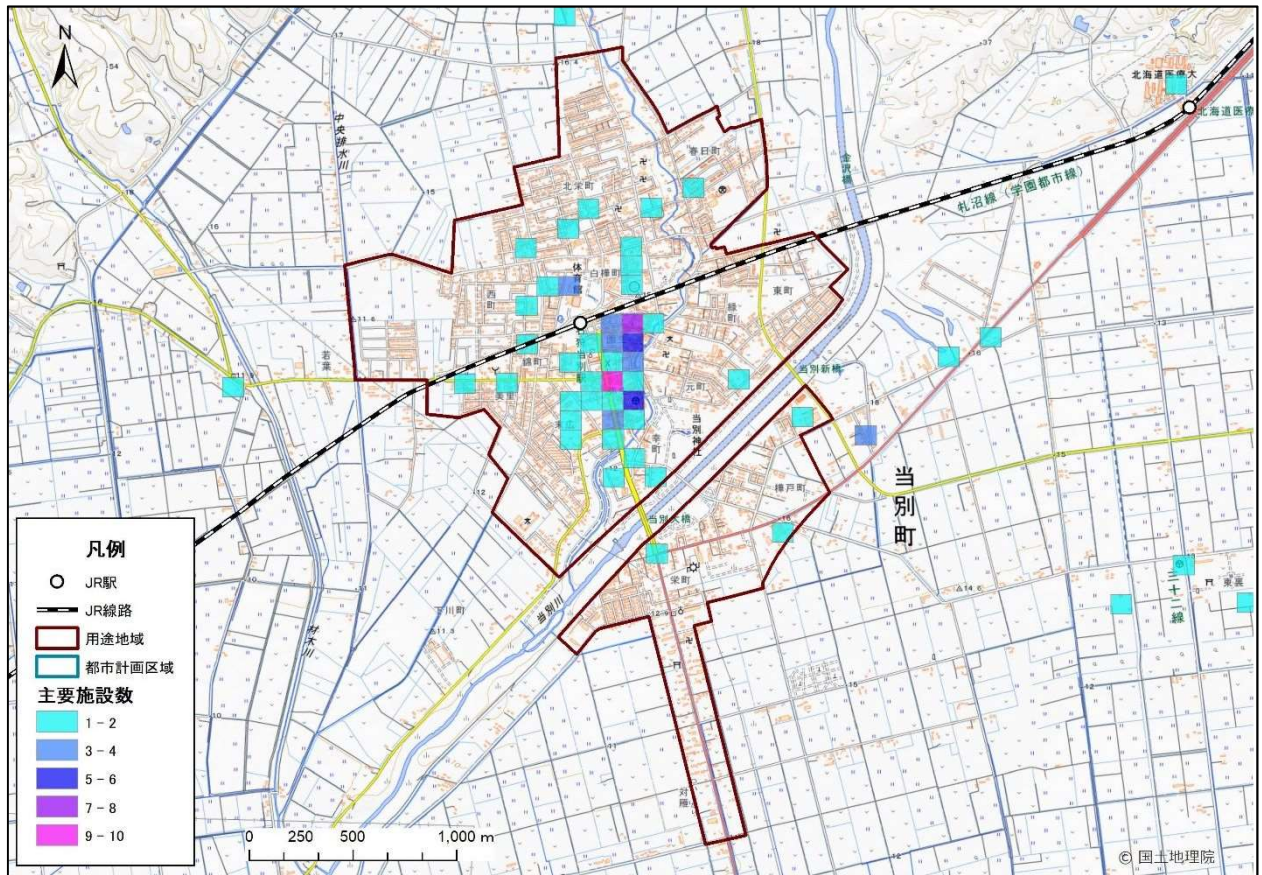
公共施設等は、本町市街地に集中しています。商業施設等の民間施設は、本町市街地、太美市街地共に、駅周辺に集積しています。



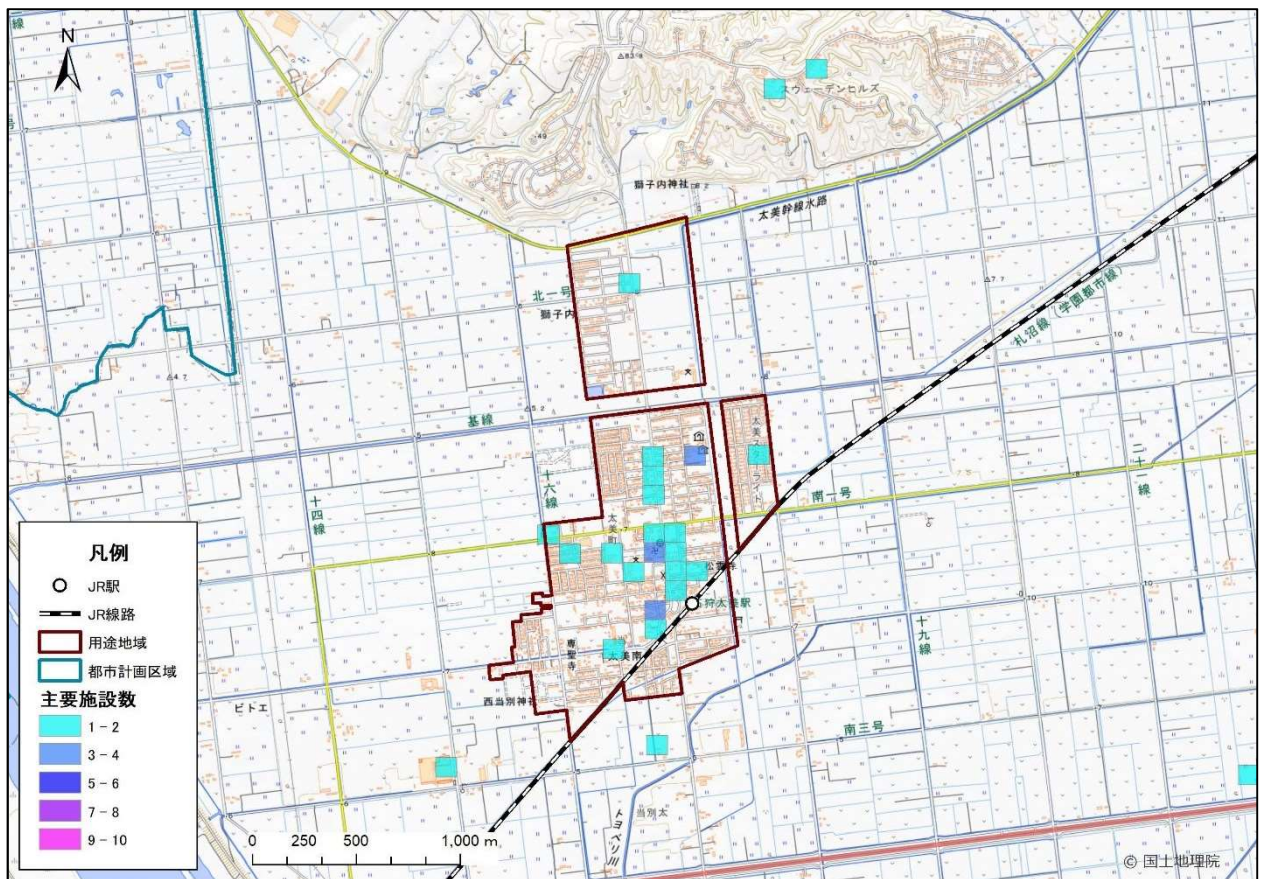
当別町内の公共施設等の立地状況 <国土数値情報>



当別町内の商業施設等の立地状況 <国土数値情報>



本町市街地の主要施設の立地 100mメッシュ <国土数値情報>

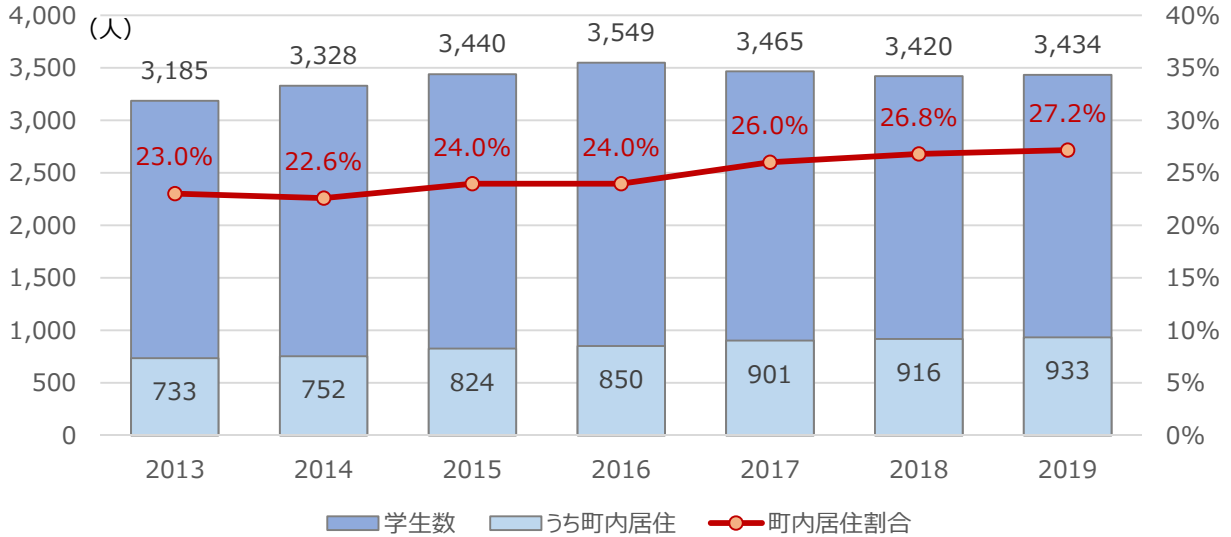


太美市街地の主要施設の100m立地メッシュ <国土数値情報>
 ※主要施設: 役場支所等・集会施設、医療機関、文化施設、福祉施設、郵便局、商業施設

(2) 高等教育機関(北海道医療大学)の状況

【学生数の状況】

北海道医療大学の学生数は、3,500人前後で推移しており町内居住者及び町内居住率は年々増加し、4人に1人は町内居住となっています。2015年時点の当別町の人口が17,278人(国勢調査)であることから、町民の5%が北海道医療大学生となっています。



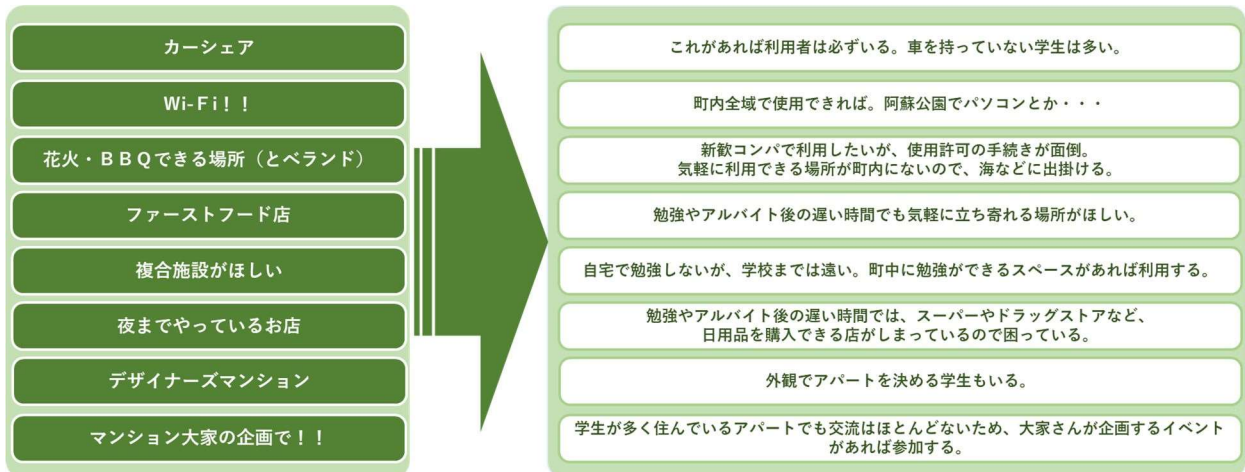
北海道医療大学 学生数

【学生意見の収集結果】

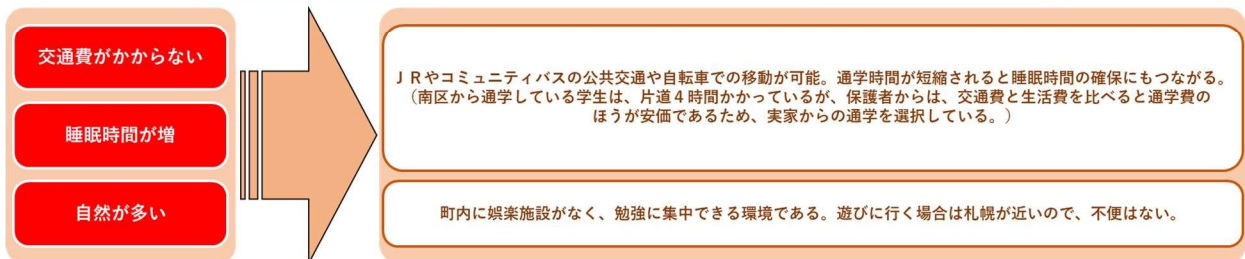
平成30年8月7日(火)に、当別町と北海道医療大学との連携事業として町内学生居住促進タウンミーティングを開催(於:北海道医療大学)し、大学4年生:2名+1年生:3名の計5名(いずれも町内居住)との意見交換を実施しました。

その意見交換結果は以下のとおりとなっており、主に、交通の便の改善、働く場の確保、交流の場の創出、商業施設の利便性の向上が意見・要望として挙げられており、これらの改善が学生の町内居住に繋がるという意見となっています。

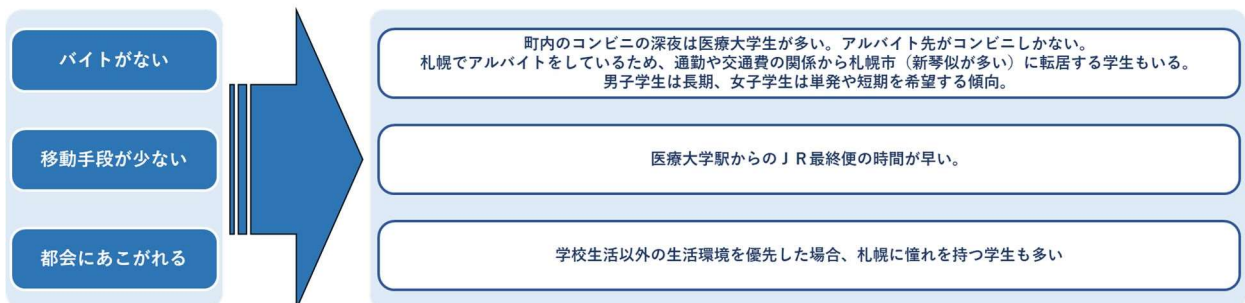
求めているもの



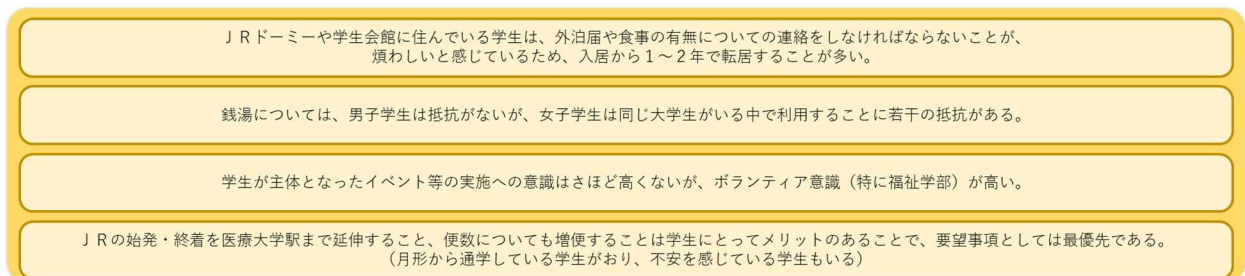
学校生活のメリット



居住する上でのデメリット

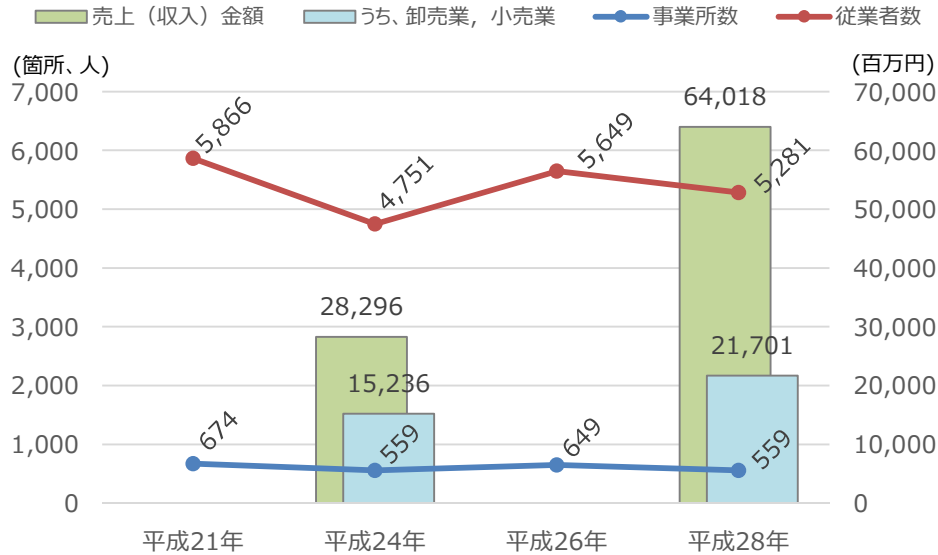


その他意見



1.1.5. 経済活動(売上高、事業所数、従業者数)の推移

事業所数及び従業者数は減少傾向にあり、雇用の場は減ってきていると考えられます。ただし、産業売上金額は大きな伸びを見せており、卸売業・小売業も売上高を伸ばしているほか、製造業が特に大きな伸びを見せています。

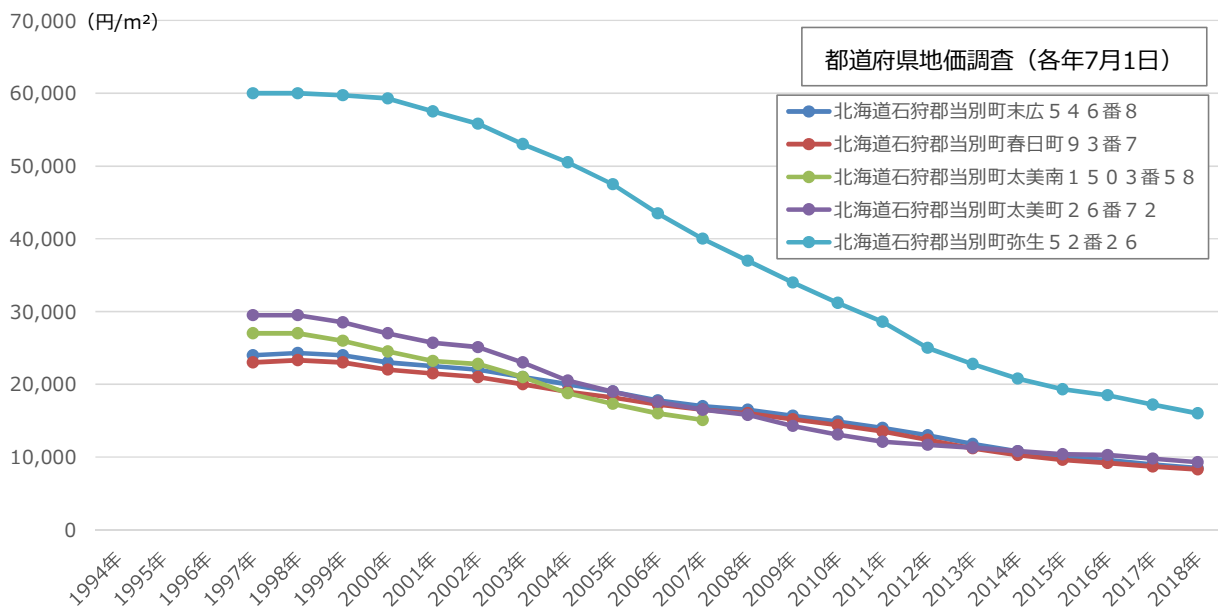
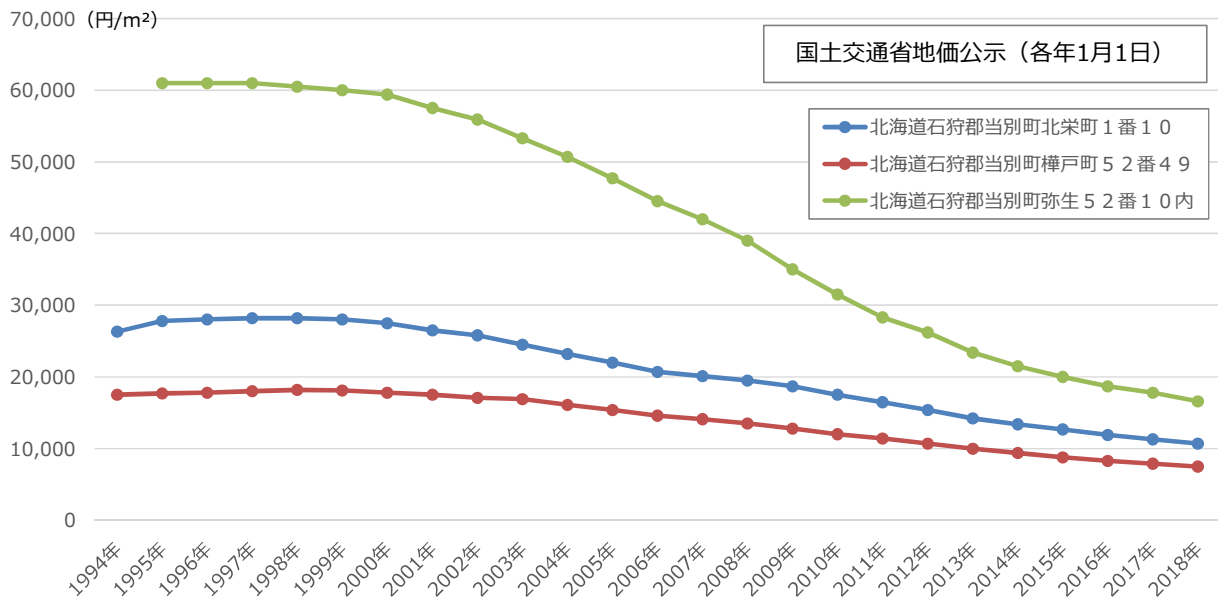


当別町内の産業における売上高、事業所数、従業者数の推移 <各年経済センサス>

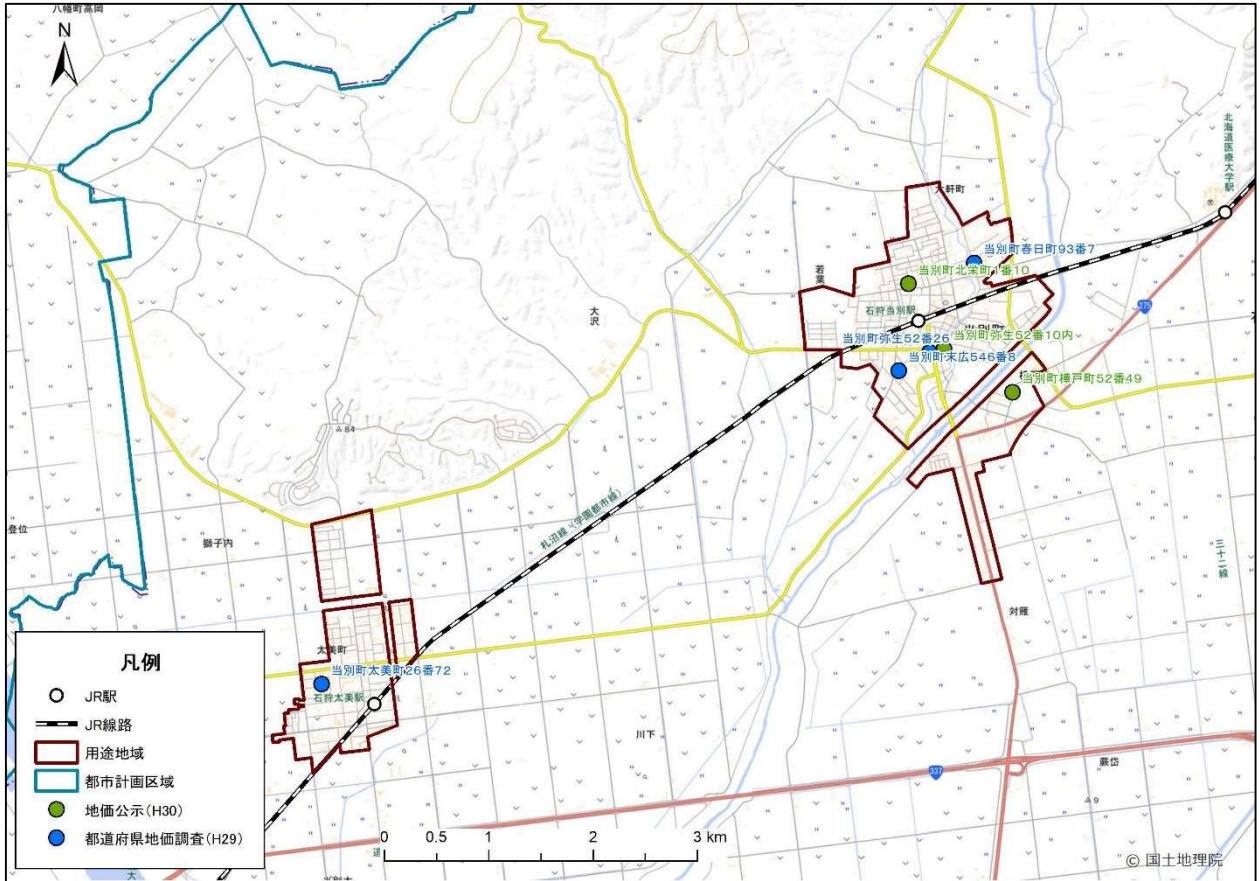
※平成21年及び平成26年は基礎調査、平成24年及び平成28年は活動調査であるため、調査範囲が異なる

1.1.6. 地価の推移

地価は、人口のピークを迎えた1998年頃をピークに減少が続いています。特に、弥生地区では、ピーク時に60,000円/㎡でしたが、現在では20,000円/㎡を下回っています。



地価の推移 <国土交通省地価公示及び都道府県地価調査>



地価の調査地点 <国土数値情報>

1.1.7. 災害の危険性

(1) 災害等の履歴

当別町での災害は、河川氾濫が多くありましたが、昭和61年以降は起きておらず、台風や集中豪雨等の直接的被害にとどまっています。しかし、近年全国的な異常気象による災害の増加を踏まえ、災害対策について強化する必要があります。

過去の災害記録 <当別町地域防災計画>

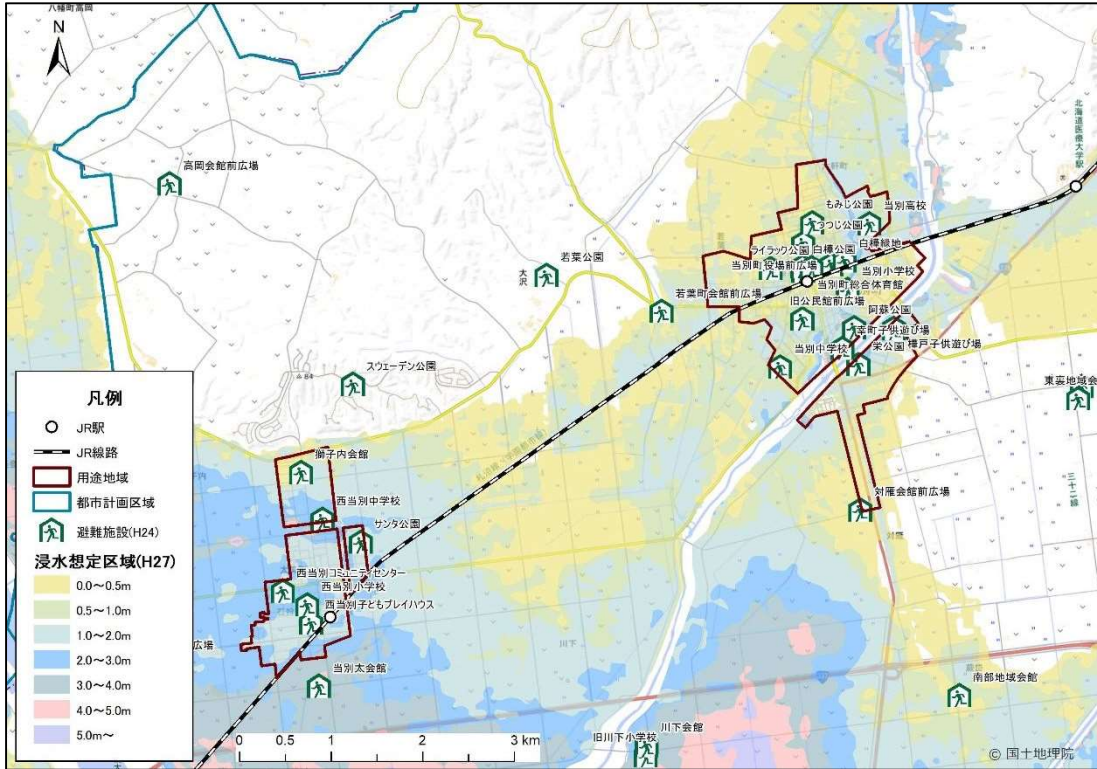
資料1 (災害記録)

発 生 年 月 日	種 別	被 害 状 況
明治18年 5月 6日	洪 水	当別川氾濫大洪水
18年 6月 8日	山火事	高岡地区で山火事発生
19年 7月14日	洪 水	当別川氾濫洪水
22年 4月21日	洪 水	当別川氾濫洪水
23年 4月 7日	洪 水	当別川氾濫洪水
31年 9月 6日	洪 水	石狩川大洪水、被災者1,415名
37年 7月 1日	洪 水	洪水被害
37年 7月 8日	洪 水	洪水被害
42年 4月13日	洪 水	石狩川大洪水、被災200戸
44年 8月16日	洪 水	当別川氾濫洪水
大正11年 8月19日	水 害	水害、雨害、被害額27万5千円
14年 4月	洪 水	石狩川、当別川洪水
昭和 元年 5月	洪 水	洪水被害甚大
11年 7月	水 害	水害（川下、青山奥）
17年 3月25日	水 害	市街地区水害
22年 2月13日	火 事	四番川小学校全焼
25年 8月	洪 水	当別川一帯大洪水
26年 9月	洪 水	当別川洪水、被害甚大
26年 9月9日	火 事	市街大火、27戸全焼
29年 4月	水 害	当別川融雪水害、青山以北の道路、橋梁に被害
29年 4月	暴 風	暴風により田畑、家屋被害4,800万円
29年 9月26日	台 風	台風15号による本町被害1,500万円
36年 7月25日	集中豪雨	当別川氾濫、死者2名
37年 4月 4日	融雪災害	当別川氾濫
37年 8月 9日	台 風	台風9号、10号による集中豪雨
40年 9月17日	台 風	台風23号、24号による当別川氾濫、農作物に被害甚大
45年 5月11日	洪 水	石狩川、材木川洪水
47年 9月23日	洪 水	石狩川、材木川洪水
50年 8月23日	洪 水	石狩川洪水
56年 8月 3日	集中豪雨	石狩川他各河川氾濫
56年 8月21日	台 風	台風15号の大雨による各河川の氾濫
60年 9月 1日	台 風	台風13号の大雨による各河川の氾濫
61年 9月 4日	台 風	台風15号の大雨による各河川の氾濫
平成 4年 9月 1日	集中豪雨	台風17号と温帯低気圧の大雨、低温等のため農作物等被害
8年 9月13日	火 事	中小屋小学校全焼 損害額9,706万4千円
13年 9月11日	台 風	台風15号と秋雨前線による大雨
16年 9月 8日	台 風	台風18号の強風による家屋等の被害

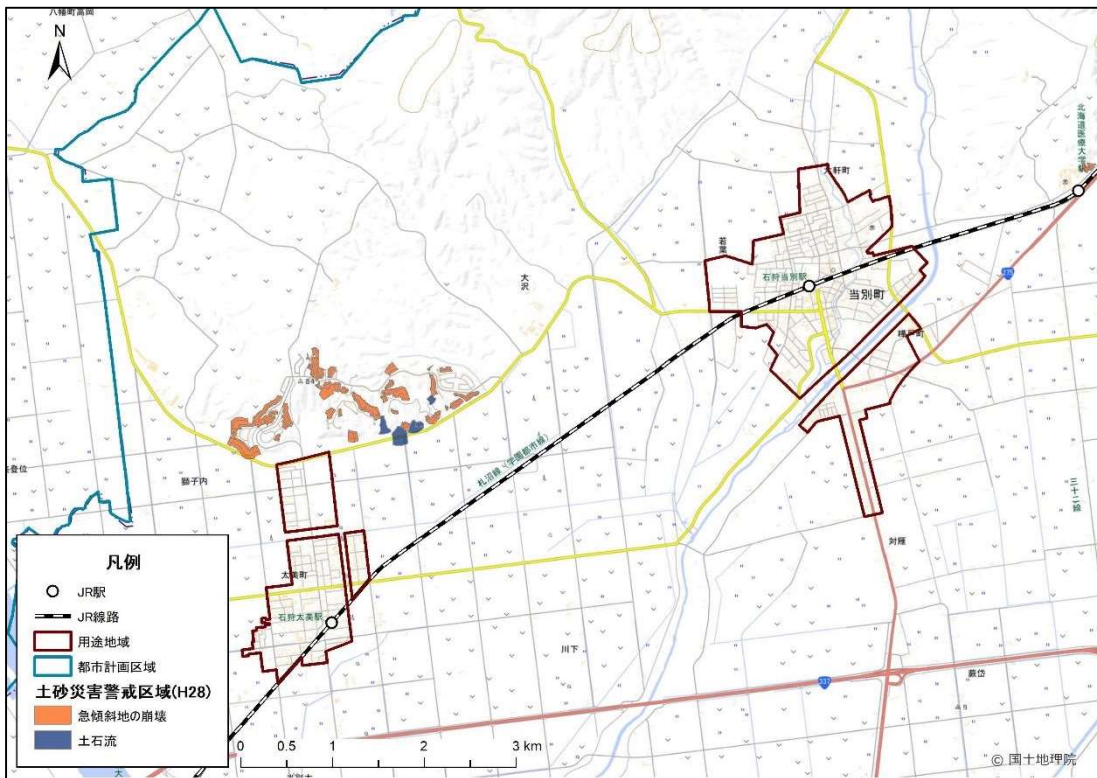
(2) ハザード区域等

当別町での過去の災害は、台風や集中豪雨等の影響も受けて生じた洪水が多くを占めているように、当別町市街地はいずれも浸水想定区域となっています。

また、近年住宅開発が進んだスウェーデンヒルズは、部分的に土砂災害警戒区域となっています。



浸水想定区域 <当別町防災マップ>



土砂災害警戒区域 <当別町防災マップ>

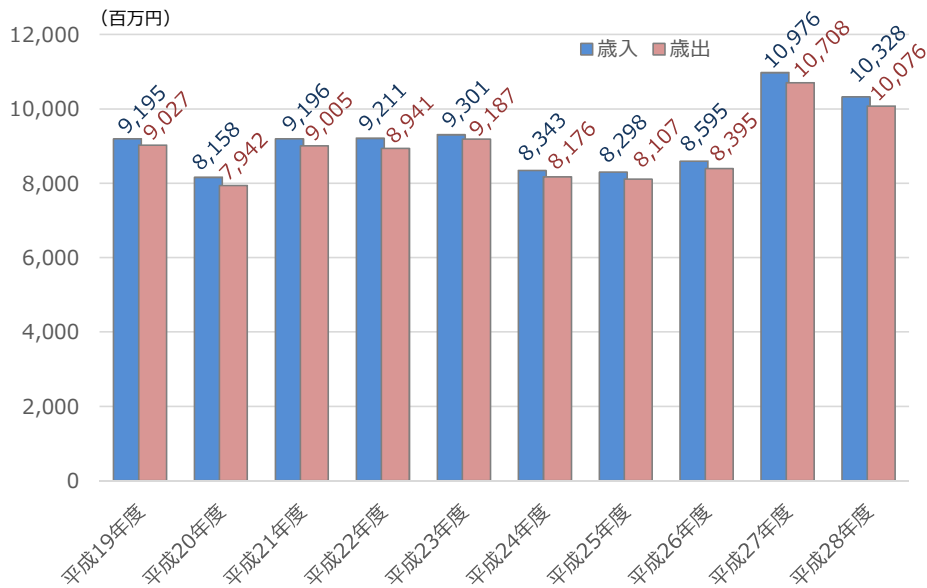
1.1.8. 財政構造の推移

(1) 歳入/歳出の推移

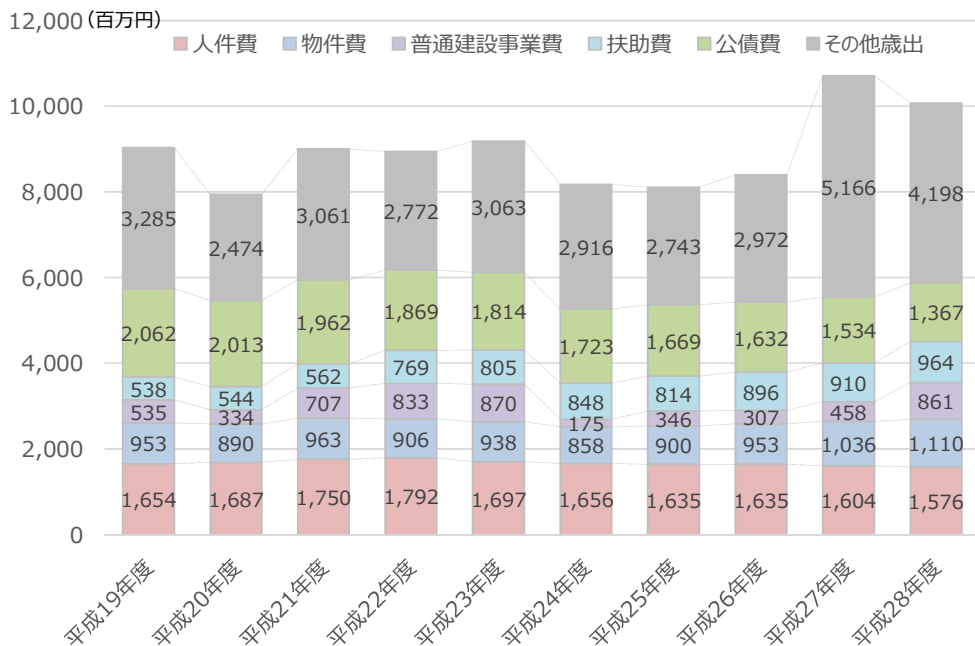
当別町の財政規模は、平成19～26年度には80～90億円で推移していましたが、平成27～28年度では100億円を超える程度となっています。

当別町の歳入は、全体の約4割を地方交付税が占め、自主財源である町税は約2割となっているなど、地方交付税に対する依存度が高く、国の施策による影響を大きく受けやすい状況です。

歳出については、公債の償還や利子の支払いに要する経費である公債費は減少していますが、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する支援に要する経費である扶助費が年々上昇しています。今後の人口減少・少子高齢化社会においては、扶助費の上昇は避けられず、町税の減少も予想される中で、逼迫した財政状況となっています。



歳入/歳出の推移 <当別町財政状況資料集>



性質別歳出の推移 <当別町財政状況資料集>

(2) 整備年度別公共施設等の分布

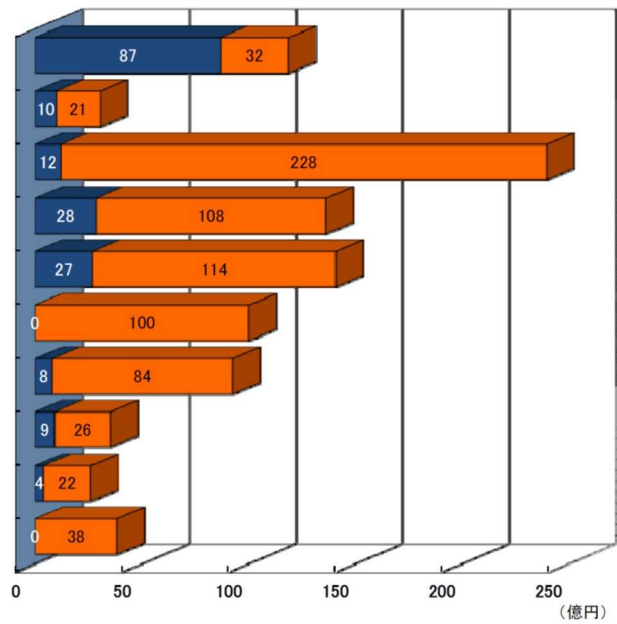
当別町が所有する建築物は270棟であり、延床面積ベースでは、平成元年度～13年度で、多くの建物を整備しています。

全270棟の合計取得価格は約218億円、減価償却累計額は約147億円、平成26年度末の価値を示す期末の資産価値は約70億円となっており、67.33%の資産が老朽化している状況です。



年度別・分類別建築延べ床面積 (㎡) <固定資産台帳データ>

年度	建 物	公共施設 (道路含む)	合計	年平均
2015～ 2019	87	32	119	24 億円
2020～ 2024	10	21	30	6.1 億円
2025～ 2029	12	228	240	48 億円
2030～ 2034	28	108	136	27 億円
2035～ 2039	27	114	141	28 億円
2040～ 2044	0	100	100	20 億円
2045～ 2049	8	84	93	19 億円
2050～ 2054	9	26	35	7 億円
2055～ 2059	4	22	26	5.2 億円
2060～ 2064	0	38	38	7.7 億円
2015～ 2064	185	773	959	19 億円



※建物の更新必要額 185 億円

建物の取得価額合計は 218 億円ですが、用途廃止物件の旧小学校等 33 億円も含まれております。これらは資産更新済み、解体予定のため、将来更新額からは除いて算出しています。

$$218 \text{ 億} - 33 \text{ 億} = 185 \text{ 億円}$$

当別町の公共施設等の資産更新必要額

1.1.9. 都市計画区域内での当別町の現状の整理

項目	具体的内容
人口動向	<ul style="list-style-type: none"> ● 社人研の推計では、2045年には、2015年の約半分にまで人口減少。 ● 2040年時点の目標人口は18,000人。 ● スウェーデンヒルズを除き、各地区で同様に人口減少。 ● スウェーデンヒルズにおいても、2015年以降の人口は高止まりの状況。 ● 将来(2040年)の人口分布を見ると、スウェーデンヒルズ及び太美市街地の一部地域のみ人口が微増。 ● 石狩当別駅周辺でも人口密度20人/ha以下の箇所が生じてくる推計結果。 ● 2035年時点で高齢化率が50%を超え、2045年時点では60%を超える見込み。
高等教育機関(北海道医療大学)の状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道医療大学生数は約3,500人で、町内居住が年々増加し、4人に1人は町内居住となっており、町民の5%が当学生である。 ● 北海道医療大学生の求める当別町の環境に、働く場の確保、商業施設の利便性の向上、交流の場の創出が挙げられている。
中心市街地の土地利用の状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少に合わせDID地区も縮小。 ● 都市計画法による規制が都市地域だけでなく、農業地域や森林地域にもかかっており、用途地域外が概ね農業地域となっている。 ● 中心市街地でも、町道本通線を中心に、空き家・空き地が点在。
公共交通の利用実態	<ul style="list-style-type: none"> ● JR札沼線(学園都市線)が通り、1時間当たりの最大運行本数は3本。 ● 地域公共交通にコミュニティバスがあるが、一部路線を除き、利用者は少ない状況。 ● 市街地予約型線は、自宅、当別中学校、森林管理署、シルバー人材センター、石狩当別駅での乗降が多い。 ● 北海道医療大学生の求める当別町の環境のひとつにも、交通の便の改善が挙げられている。
経済活動の推移	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所数及び従業者数は減少傾向。 ● 産業売上金額は大きく伸び、卸売業・小売業、製造業が売上高を伸ばしている。 ● 地価の減少が続いている。
災害の危険性	<ul style="list-style-type: none"> ● 市街地はいずれも浸水想定区域だが、近年は河川氾濫が起きていない。 ● スウェーデンヒルズは、部分的に土砂災害警戒区域となっている。
財政構造の推移	<ul style="list-style-type: none"> ● 近年では100億円を超える財政規模となっているが、地方交付税に対する依存度が高く、国の施策による影響を大きく受けやすい状況。 ● 今後の人口減少・少子高齢化社会においては、扶助費の上昇は避けられず、町税の減少も予想される。
公共施設の分布状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設等は、本町市街地に集中。 ● 約67%の資産が老朽化している。
今後の高齢者の増加を見据えて考える医療施設や福祉施設の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般病院は平成30年3月に閉院し、町内に入院病床がなくなった。 ● 一般診療所は現状でほぼ充足しているが、今後の高齢者の増加を見据えると、一般診療所の新たな立地や、有床一般診療所の立地も考えられる。

1.2. 住民意向の把握

1.2.1 住民アンケート調査

(1) 目的

以下の調査方針に基づき、アンケートの原案の作成、印刷、発送・回収、アンケート票のデータ集計及び解析、計画への反映方針の検討を行いました。

(2) 調査方法

町民によるまちの利用状況に即した、立地適正化計画策定を行うため、町民の方々の日常行動（外出目的、頻度、交通手段）、徒歩・自転車圏内に必要なサービス、居住意向（継続、住み替え）、主要施設の満足度・重要度・配置評価等をアンケートで把握し、内容や立地条件を見直す必要のある施設、反対に、満足度が高く、多くの方々に利用してもらえる（拠点となりうる）と考えられる施設等を抽出しました。

(3) 実施概要

調査対象	町内に居住する 18 歳以上の男女
配布対象数	1,000 人
調査方法	郵送配布、郵送回収
調査時期	平成 30 年 8 月 3 日～8 月 26 日
回収率	27.4%

(4) 実施結果の分析

① まちづくり全体に対する満足度／重要度について

【不満ではないが、重要度が高い項目】

札幌へのアクセス性を意識したと考えられる項目が挙げられ、当別町に居住を構える上で、都心アクセスの利便性は重要な要素となっています。

- ・地域間及び周辺市町村を結ぶ幹線道路整備がされている
- ・鉄道（JR）の利便性がよい

【重要度が高いにも関わらず、満足していない項目】

項目として数多く挙げられていますが、大きくは、以下の 4 つに分類され、各面から見た賑わい創出・地域活性化を重要視する一方、誰もが安心して暮らせる生活環境づくりも重要視されています。

生活環境の利便性や賑わい

- ・駅周辺に公共施設や商業施設など利便性の高い施設がある
- ・人の集まる賑わいのある商店街がある

地域産業の振興

- ・地場産業の育成や企業の誘致による地域産業が活性化されている
- ・国道沿線への積極的な企業誘致と雇用の創出がされている
- ・農林業の担い手が育ち産業として活性化されている

安心・安全

- ・道路、交通機関についてバリアフリーの配慮がされている
- ・地震災害、風水害、火災に対して安全なまちが形成されている

地域内の交通利便性

- ・バスの利便性がよい

② 当別町の優位性／課題について(近隣市町村との比較)**【課題も少なく、アピールしていくべき項目】**

自然環境の良さが圧倒的であり、生活環境の安全性やまちなみ・景観の良さが挙げられることから、緑豊かで良好な居住環境をアピールしていくべきと考えられます。

- ・自然環境の良さ
- ・災害や交通事故等の危険の少なさ
- ・まちなみ・景観の良さ

【課題があり、アピールできない項目】

「まちづくり全体に対する満足度／重要度」と同じく、生活環境の利便性や賑わい、安心・安全が挙げられ、各種施設の充実を求めていると考えられます。

- ・買い物や娯楽の場の充実
- ・福祉・医療環境が整っている

【アピールしていくべきだが、課題もある項目】

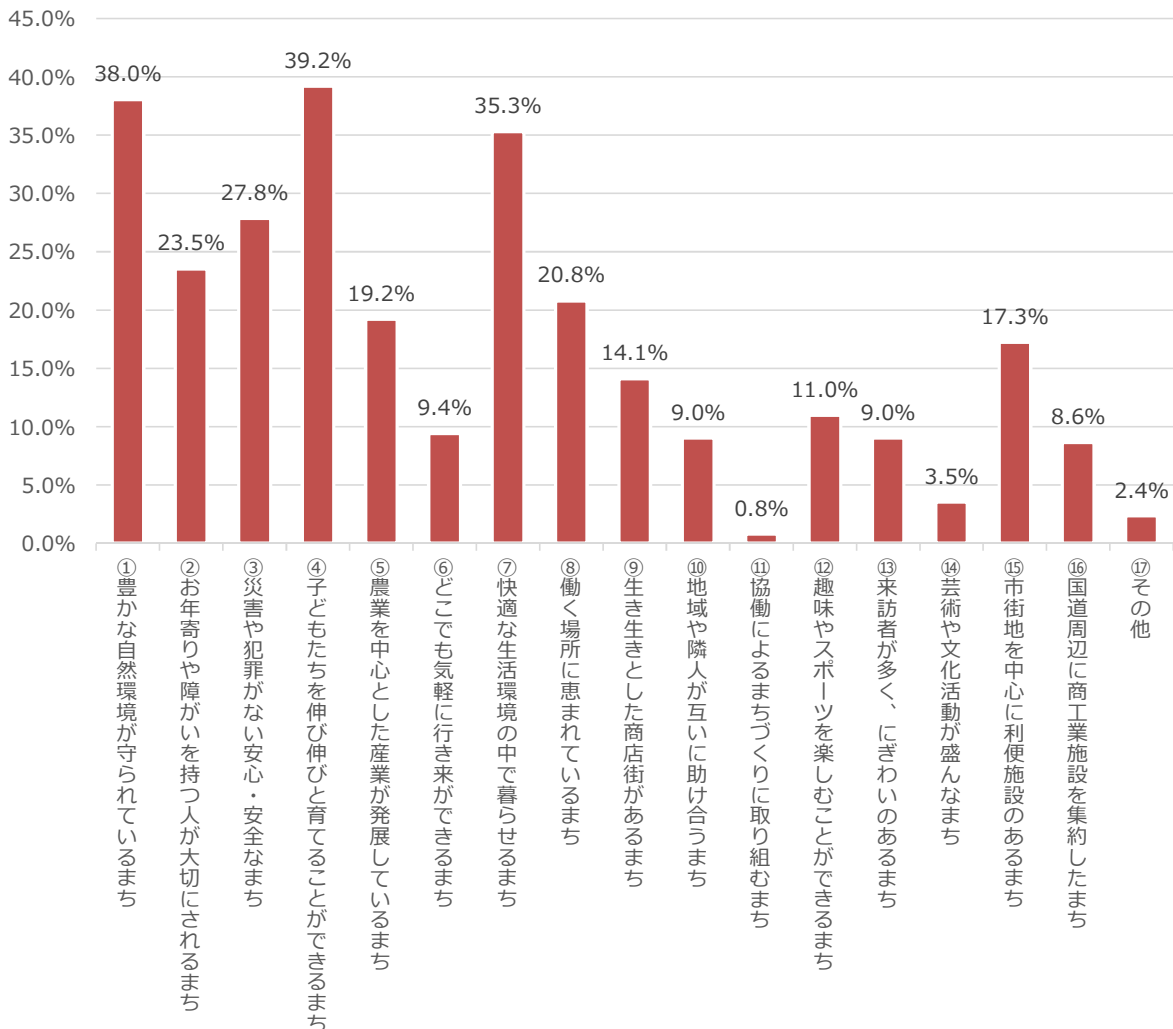
交通面の内容が挙げられており、「まちづくり全体に対する満足度／重要度」の内容も踏まえると、都心へのアクセスはよいが、地域内の移動利便性を求めると課題があると考えられます。

同じく挙げられる子育て環境については、緑豊かで良好な居住環境の中で子育てしていくことはアピールできるが、教育環境や教育サービス面での課題があると考えられます。

- ・交通の便の良さ
- ・勤務地、通学地の近さ
- ・子育て環境に適している

③ まちのめざす姿について

- ・ 35%を超える上位3つの項目を見ると、いずれも居住環境が充実することを求めている、次ぐ20%を超える項目で見ても、誰もが安心して、活躍しながら暮らせるまちづくりが求められていると考えられます。



④ 日常生活における満足度／利便性の範囲(身近な施設)について

- ・ 「毎日の食料品などの最寄品の買物」には、不満ではない程度の満足度が得られている一方、福祉サービス等は満足度が低い結果となっています。いずれも、「徒歩で行けることが望ましい」とする回答が多かった項目であり、地域内における生活支援サービスに対し、満足できていないものと考えられます。
- ・ 「病院・医院の利用」は、徒歩／公共交通／自家用車が同程度の回答割合となっており、利用場面の想定によって、回答にバラつきが出たものと考えられます。
- ・ 「家電・家具・衣料品などの買回品の買物」「休日のレクリエーション・外出」は、札幌など、比較的長距離の移動により利用していると考えられ、不満ではない程度の満足度が得られており、札幌にアクセスする上での道路等の重要性が高いものと考えられます。

1.2.2. 住民ワークショップ

(1) 目的

立地適正化計画のターゲット層である「子育て世代」、「北海道医療大学生」及び当別まちづくり会社を対象に、住民ワークショップを実施しました。

(2) 調査方針

① 子育て世代

子育てをする上で不便と感じている施設、現施設の立地状況、更にこのようなまちになれば子育て世代が住みやすくなるという内容について、ワークショップを実施しました。

② 北海道医療大学生

利便性の高い札幌市から通う学生が多い中、町内居住にあたり不足している施設、不便に感じていること、移動手段についてワークショップを実施しました。

③ 当別まちづくり会社

当別まちづくり会社が考えている市街地の将来像と立地適正化計画との方向性についてワークショップを実施しました。

(3) 実施概要

対象	子育て世代	北海道医療大学生	当別まちづくり会社
日付	令和元年9月11日(水) 9月12日(木)	令和元年10月1日(火)	令和元年10月1日(火)
場所	総合保健福祉センター 認定こども園おとぎのくに	北海道医療大学	辻野建設工業(株)
人数	12人	13人	4人

(4) 実施結果

① 子育て世代

- ・小児科、産婦人科などの専門医がない
- ・食品スーパー、赤ちゃん用品等を扱うドラッグストアがない
- ・子どもを遊ばせる屋内施設がほしい
- ・町内の公共施設はまとまっていると便利

② 北海道医療大学生

- ・図書館やカフェなどの長時間勉強ができる施設がほしい
- ・カラオケ、レジャー施設があれば利用したい
- ・ふれあいバスについて朝の増便をしてほしい

③ 当別まちづくり会社

- ・当別は宅地を広くとることができるため、特徴的な住まいを作り、ニッチなターゲットに訴えかけていくことが移住の促進に繋がると思われる
- ・イベントを通じて商売の可能性を感じることができて、当別に出店してくれる人がいる

1.3. 当別町の現状及び課題の整理

前節までの検討を踏まえ、当別町の抱える現状及び課題を整理すると以下のとおりです。

項目	現状	課題
人口動向	<ul style="list-style-type: none"> ・2045年には、2015年の約半分にまで人口減少 ・将来、石狩当別駅周辺でも人口密度20人/ha以下が生じる ・2045年時点では高齢化率が60%を超える見込み ・北海道医療大学生数は約3,500人で、4人に1人は町内居住(町民の5%) 	<p>人口減少・少子高齢化に伴う市街地のスポンジ化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化が進む中、持続可能なまちとするためには、都市機能の維持や一定の人口密度の維持が必要 <p>北海道医療大学生が町内で居住するための環境の確保</p>
都市機能の配置	<ul style="list-style-type: none"> ・本町及び太美市街地の徒歩圏(800m)に集中 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道医療大学生のうち、町外から通学している学生の町内居住を進めるため、学生が住みやすい環境が必要
土地利用の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地でも、町道本通線を中心に、空き家・空き地、未分譲宅地が存在 	
財政状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税に対する依存度が高い ・役場庁舎をはじめ、多くの公共施設で老朽化が進行している ・今後の人口減少・少子高齢化社会においては、扶助費の上昇、町税の減少も予想される 	<p>公共施設の更新に関する財政負担の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる公共施設については、財政負担を考慮した更新が必要
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通カバー率は約86%(JR札沼線(学園都市線)の最大運行本数は3本/時間) ・コミュニティバスは、一部路線を除き、利用者は少ない状況 ・北海道医療大学生は、交通の便の改善を求めている 	<p>各地域と2拠点を結ぶ公共交通の維持・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域と本町及び太美市街地を結ぶ公共交通の維持・確保が必要
経済活動	<ul style="list-style-type: none"> ・産業売上金額の伸びに対し雇用が減少 ・北海道医療大学生は、働く場の確保、商業施設の利便性の向上、交流の場の創出を求めている ・地価の減少が進行 	<p>地域主体による地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業の売上金額が伸びている企業もあることから、地元企業など地域主体による地域経済の活性化が必要
災害	<ul style="list-style-type: none"> ・本町市街地及び太美市街地において浸水想定区域になっている <p>※本町市街地及び太美市街地が浸水想定区域になっているが、ハザードマップの改定・見直しを行い「当別町防災マップ」の改訂版として全戸配布し防災セミナーや出前講座等を通じ、マップの活用について周知徹底を図るとともに、防災危機管理体制の整備や地域防災力の強化、迅速な情報伝達手段の拡充等による防災体制の強化を行うことで検討区域に含める。</p>	<p>当別町の優位性を活かした居住環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市近郊で緑豊かな環境などの当別町の優位性及び防災強化を意識した居住環境の確保
住民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・町外への転出を希望するアンケート回答者が全体の約25% ・賑わい創出・地域活性化、誰もが安心して暮らせる生活環境づくりに関する重要度が高い 	